

### 3 子ども

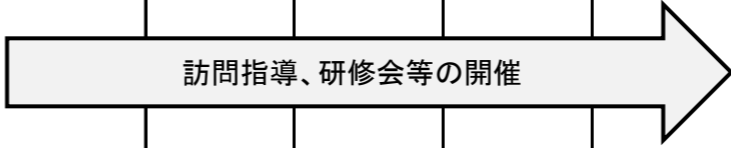
人権教育セミナー	..... P1	親育ち支援啓発事業	..... P30
園内研修支援事業	..... P2	体罰に関する実態把握の仕組みづくり	..... P31
私立学校を対象とする訪問指導、研修会等	..... P3	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業	..... P32
人権教育実践スキルアップ講座	..... P4	教育相談体制の充実	..... P33
人権教育授業研究講座	..... P5	生徒指導推進事業	..... P34
人権教育主任連絡協議会	..... P6	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業	..... P35
人権教育主任研修	..... P7	24時間電話相談事業	..... P36
人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業	..... P8	心の教育センター相談事業	..... P37
人権教育推進リーダー育成事業	..... P9	いじめ防止子どもサミット	..... P38
人権作文募集事業	..... P10	PTA人権教育研修への支援	..... P39
人権教育推進講座支援事業	..... P11	学校ネットパトロールの実施	..... P40
市町村人権啓発担当者研修会の実施	..... P12	放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実	..... P41
市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施	..... P13	環境学習推進事業	..... P42
「じんけんふれあいフェスタ」の実施	..... P14	青少年教育施設主催事業	..... P43
人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施	..... P15	スポーツを通じたエリアネットワーク事業・スポーツ指導者活用事業	..... P44
人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施	..... P16	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進	..... P45
人権ふれあい支援事業	..... P17	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	..... P46
(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施	..... P18	子ども条例フォーラムの開催等	..... P47
啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示	..... P19	児童相談所の体制の強化	..... P48
人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業	..... P20	関係機関との連携強化	..... P49
人権課題に関するコラムの新聞掲載	..... P21	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援	..... P50
公共交通機関を活用した人権啓発広告等	..... P22		
県立人権啓発センター 図書資料室の活性化	..... P23	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修	..... P51
「人権啓発センターだより」の発行	..... P24	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣	..... P52
スポーツ組織等との協働イベントの開催	..... P25	親子で考えるネットマナーアップ事業	..... P53
「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業	..... P26～28		
(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施	..... P29		

取組名	人権教育セミナー					担当課	教育センター	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>・差別落書きや差別発言は減りつつも残っており、また、インターネットでの差別事象は多く、同和問題に関する差別意識は根強く残っている。また、いじめや虐待などにより命を失う事例は後を絶たず、子どもに対する人権侵害は、深刻な状態となっていること等から、各人権課題を正しく認識できる教職員の育成が必要である。</p> <p>・研修への参加者は人権課題によって数のばらつきがあることに加え、参加者が固定化している傾向がある。</p> <p>・新しく追加された「犯罪被害者等」「インターネットによる人権侵害」「災害と人権」については、研修の機会がほとんどなく、課題意識が大きく異なることが考えられる。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		「人権教育セミナー」実施					各人権問題を正しく認識できる教職員が、積極的に人権課題の解決に向けて取組を進める。	
取組内容	10の人権課題ごとに、先進的な情報を提案出来る講師による講演会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	セミナー受講者: 80人以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							


平成27年度の取組状況			平成28年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・講演会の実施 8/4: インターネットによる人権侵害、外国人 8/7: 障害者、災害と人権 8/18: 子ども、同和問題 8/26: 高齢者、その他(性同一性障害) 8/27: HIV感染者等、犯罪被害者等 ・実践につながるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定</p> <p>平成27年度当初予算: 745千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。</p>	<p>・講演会の実施 8/4: 講演①「ケータイ・スマホと子どもたちの人権」(インターネットによる人権侵害)、講演②「だれも排除されない社会のために～教育現場とコミュニティ防災で考える多文化共生～」(外国人) 8/7: 講演①「みんなの特別支援教育～授業のユニバーサルデザイン化をめざして～」(障害者)、②講演「学校の安全をどう守るか～人権教育の観点を手がかりに～」(災害と人権) 8/18: 講演①「人の中で人は育つ～教師とつながる、教師がつける～」(子ども)、講演②「『映像で見る人権の歴史』(中世編・近世編)を視聴して2解体新書・賤民廃止令」(同和問題) 8/26: 講演①「年をとってもその人らしく生きるということ～私たちがみんな歳をとる～」高齢者、講演②「ダブルハピネス」その他(性同一性障害者の人権) 8/27: ①講演「AIDSをどう教えるか～共に生きる喜びを感じるために～」(HIV感染者等)、講演②「いま、私たちができること～犯罪被害者支援を通して～」(犯罪被害者等) ・性同一性障害者の人権を取り上げたため、身近な人権課題の「女性」は実施していない。</p>	<p>●参加者/: 83人(同和問題)、8/18: 88人(子ども)、8/7: 92人(障害者)、8/27: 31名(HIV感染者等)、8/4: 52人(インターネットによる人権侵害)、8/7: 68人(災害と人権) ○総合評価(5件法)8/18: 4.3(同和問題)、8/18: 4.6(子ども)、8/7: 4.4(障害者)、8/27: 4.4(HIV感染者等)、8/4: 4.4(インターネットによる人権侵害) アンケートの項目「新しい情報を得ることができたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが8/18: 84.7%(同和問題)、8/18: 97.5%(子ども)、8/7: 90.4%(障害者)、8/27: 88%(HIV感染者等)、8/4: 96.2%(インターネットによる人権侵害) 「自己の課題意識に応える内容になっていたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが8/18: 98.6%(同和問題)、8/18: 96.3%(子ども)、8/7: 91.9%(障害者)、8/27: 96%(HIV感染者等)、8/4: 92.3%(インターネットによる人権侵害)</p>	<p>個別的な人権課題について理解することができ、新しい情報を得る研修となった。それぞれの課題の理解だけで終わるのではなく、差別の現実を持つことで人権教育の視点を持つ必要がある。10の課題だけでなく、その他の課題の理解も必要と考えるため、それぞれの人権課題を絡めた講演ができる講師の選定が必要である。</p>	<p>・講演会の実施 7/25、7/28、8/3、8/15、8/25に実施</p> <p>・人権課題 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、ハンセン病元患者等、外国人、インターネットによる人権侵害、災害と人権、その他(性同一性障害者の人権)</p> <p>差別の現実から学び、実践に生かせるよう、講演だけでなく演習も組み込む予定</p> <p>平成28年度当初予算: 697千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。 個別的な人権課題をより理解できるよう講師の選定を行う。</p>

取組名	園内研修支援事業					担当課	幼保支援課				
現状と課題 (平成25年度末)	各保育所・幼稚園等で自主的・計画的な研修が十分に行われておらず、職員が相互に実践力を高めていく体制が弱い。					平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
取組内容	<p>園内研修支援事業の実施 【園内研修支援】 幼保支援課指導主事、幼保支援アドバイザー等を保育所・幼稚園等が行う園内研修等に派遣することで、保育所・幼稚園等に勤務する臨時職員・パート職員等の研修の機会を保障するとともに、実施園の保育・教育の質の向上を図る。</p> <p>【ブロック別研修支援】 県内13ブロック、13園において、1年間を通して園の保育・教育課題に応じた研修支援を行う。さらに、「ブロック別研修会」を開催し、ブロック内の保育所・幼稚園等へその成果の普及を図る。</p>						生活のなかで乳幼児の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して、人権意識の基礎を育む保育・教育が行われる。				
		数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等		<p>【園内研修支援】 実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった 80% ・今後も園内研修を継続する 90%</p> <p>【ブロック別研修支援】 公開保育へのブロック内参加市町村率 100% 園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p>							
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権										

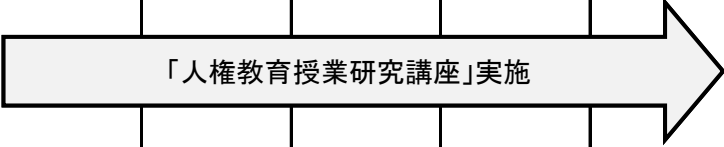
平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>○園内研修支援実施園アンケート ・園内研修支援は保育実践の参考になった80% ・今後も園内研修を継続する90%</p> <p>○13ブロックでの公開保育の実施13園 ・公開保育への市町村参加率 100% ・公開保育へのミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援130回</p> <p>平成27年度当初予算: 3,847千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>それぞれの地域で、園の保育・教育課題に基づいた実践を日常的・継続的に 行う仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>・園内研修支援 138回、59園</p> <p>・ブロック別研修支援 園内研修 66回、13園 公開保育 13回、13園</p>	<p>●園内研修支援の実施園の内訳 保育所 24園 幼稚園 26園 認定こども園 8園 へき地保育所 1園</p> <p>○園内研修支援実施園アンケート結果 ・園内研修支援は今後の参考になった 100% ・今後も園内研修を実施する 98.6%</p> <p>●ブロック別研修支援 ・公開保育への市町村参加率100% ・ミドルリーダー参加率 100%</p> <p>○ブロック別研修支援におけるアンケート結果 (H28.1現在) ・公開保育が今後の保育の参考になった 98.9%</p>	<p>・園内研修支援、ブロック別研修支援を合わせて217回の実施となり、目標を達成することができた。 ・各園の研修テーマやニーズに応じた園内研修支援により、実施園全てのアンケート結果が「参考になった」、1園を除く実施園が「今後も引き続き園内研修を実施する」と回答していることから、保育研究を中心とした研修が広まってきている。 ・ブロック公開保育参加者の多くが「本研修が参考になった」と回答しており、保育の実践を通じた研修に対する評価は高い。</p>	<p>○園内研修支援 ・実施後のアンケート結果 「参考になった」100% 「今後も引き続き園内研修を実施する」100%</p> <p>○ブロック別研修支援 ・ミドルリーダーフォローアップ研修対象者の研修実施率 100% ・公開保育後の参加者アンケート結果 「本研修会が参考になった」100% ・公開保育実施園の年度末アンケート結果 「保育実践が向上・改善した」80%以上</p> <p>○園内研修支援+ブロック別研修支援 200回以上</p> <p>平成28年度当初予算: 3,650千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>・実施希望に対する指導主事・幼保支援アドバイザーの日程調整 ・各園の参加体制の整備に向けた代替保育者の確保</p>

取組名	私立学校を対象とする訪問指導、研修会等					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	私立学校人権教育指導業務を委託し、人権教育指導員による私立学校への訪問指導の実施、私立学校教職員に対する研修会の開催等により、私立学校における人権教育の推進を図っている。社会情勢や各学校の要請に応じながら継続した取組が必要。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		訪問指導、研修会等の開催 					各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	人権教育指導員による私立学校への訪問指導、私立学校教職員に対する研修会等を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回)  平成27年度当初予算: 2,774千円	(学校への訪問指導) ・定例訪問 40回 4回×10校 ・要請等による訪問 11回  (研修会の開催) ・県主催3回 管理職研修 人権教育基礎講座 人権教育主任研修  ・協議会主催4回 新任研修ほか3回実施(予定)	(研修会の開催) ・県主催(参加者総数 80人) ●管理職を対象とした研修会 5/13 23人 ●基礎研修講座 8/6 42人 ●人権主任等を対象とした研修会 10/15 15人 ・協議会主催(参加者総数 304人) ●研修会参加者数(5/26 81人、8/18 78人(新任研修含む、11/13 85人、3/4 60人))  ○研修会においては、参加者が昨年と比較して9名増 ○特に発達障害関連の研修において反響が高かった。 ○新しい発見や、気づきがあったという回答者95%(感想より) ・目先の改善に目が行きがちだが、もっと広い視野で子どもの発達を考えることを思い知らされた。 ・支援体制について、組織(個人でなくチームで)での支援に取り組むことの必要性を理解できた。	・研修への参加者が昨年度より増加。 ・アンケート結果による研修満足度(新たな気づきがあった)は、平均すると82%(アンケート実施のもの)であり、充実した研修が実施できたと判断できる。	・私立学校への訪問指導(各校定例4回) ・研修会等の開催、支援(県主催3回、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会主催4回)  平成28年度当初予算: 2,773千円
実施上の課題				実施上の課題
研修日の日程調整や各学校への研修参加への要請に苦慮する。				当該事業の対象は、小中高校の教員となるため、人権課題全てを網羅することは困難。

取組名	人権教育実践スキルアップ講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権学習の進め方については転換期にあり、これまでのように特別に時間を取って実施するのではなく、通常の授業の中で各人権課題に取り組むことが重要視されている。 人権教育の重要性を認識しつつも、学習指導要領の趣旨に沿った授業となっていない事例がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育実践スキルアップ講座」実施 					各人権問題について、各校の実態に即した人権学習を展開できるリーダー的役割を担う実践者が育っている。
取組内容	受講者自らが設定したテーマに対し、授業計画や学習指導案の作成についての講座を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

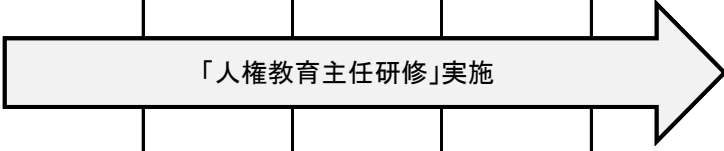
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権教育実践スキルアップ講座(I期・II期)の実施 ・授業での実践に対する支援 ・人権教育課との情報連携  平成27年度当初予算: 107千円  実施上の課題  ・県内外の実践に関する情報収集が必要である。 ・II期を実施する日の設定が難しい。	実施日:7/24、7/27(I期)、1/5(II期) I期:各教科等における人権教育の在り方について講義及び指導案づくり。 II期:総合的な学習の時間における人権教育の在り方について実践発表及び講義、演習。	●参加者 I期:18人 II期:31人 ○総合評価は、5件法でI期4.5、II期4.3 I期アンケート項目「研修内容に満足できたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが94%、「意欲的な実践に繋がる助言や支援があったか」について「大変よい」「よい」と回答したのが100%であった。 II期アンケート項目「研修内容に満足できたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが87%、「意欲的に研修に取り組めたか」について「大変よい」「よい」と回答したのが94%であり、十分満足といえる研修であった。	アンケートの結果から受講者にとって今後の実践に繋がったと考える。特に受講者が指導案づくりをする際に指導主事等の助言が有効であった。総合的な学習の時間や生活科の趣旨を理解したうえで、人権教育との関連を学ぶことができた。また年間指導計画を検討する演習を行うなど次年度へ繋がる研修となった。	道徳と人権教育との関連を示せるような研修を計画する。 I期:8/17 8/18 道徳の趣旨の理解及び人権教育の視点を含めた教科等の指導案づくり II期:12/27 道徳と人権教育の関連についての講義・演習及び実践発表  平成28年度当初予算: 110千円  実施上の課題  受講希望者が定員を満たすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育授業研究講座					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育授業研究講座」実施 					各人権問題について、人権学習の進め方を各校が共通理解し、効果的な実践が行われている。
取組内容	小・中・高の各校種別に人権学習の公開授業及び研究協議による研修を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。  平成27年度当初予算: 149千円	実施日:11/13 十市小、11/27 高岡中、12/10 高知丸の内高校	●参加者:十市小学校 7人、高岡中 9人、高知丸の内高校 9人 各教科等で行う人権学習の授業を参観し、事後の協議において、これからの人権学習の在り方について考えることができた。 ○「各教科等で人権学習を行なうための参考になりましたか」の評価が4.5(5件法)であり、実践に生かせる研修となった。	アンケートからは、各教科等での人権学習の参考になり、研修内容に満足したとの評価を得られた。人権教育課の協力もあり、各教科等のねらいを第一義にしなが、人権教育のねらいも達成する授業の在り方を協議できた。 平日開催の研修のため、参加者が少なかった。	県内3会場において授業研究と研究協議、実践交流を実施。  平成28年度当初予算: 159千円
実施上の課題				実施上の課題
受講者を増やすよう周知する必要がある。				受講者を増やすよう周知する必要がある。

取組名	人権教育主任連絡協議会					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任連絡協議会」実施					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	人権教育主任の組織マネジメントについての研修を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							研修満足度80%以上
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。 ・研修の成果を客観的に把握できる仕組みを検討する。  平成27年度当初予算: 664千円	・県立学校人権教育主任連絡協議会 5/8 ・小中学校人権教育主任連絡協議会 東部 5/26 土長南国吾川 5/29 高岡 6/1 西部 6/5 ・人権教育主任の職務の徹底と、人権教育推進のためのマネジメント研修を実施 ・研修後のアンケート結果では、研修満足度は小中学校81.8%、県立学校77.4%であった。	●参加者 県立学校 65人 小・中学校 東部 65人 土長南国吾川 45人 高岡 73人 西部 60人 計308人 ●人権教育主任連絡協議会への参加者は308人であり、人権教育主任の職務内容や組織マネジメントの重要性について周知することができた。 ●人権教育年間指導計画の作成についての演習を行い、各校での計画の見直しにつながった。 ●人権教育推進アクションシートの活用により、PDCAサイクルを意識した組織的な取組につながった。	・参加者の研修に対する満足度は小中学校81.8%、県立学校77.4%で、県立学校は目標に届かなかった。 ・学校における組織的な人権教育の推進に向けて、人権教育主任が組織マネジメントの考え方を意識して、取り組むことができつつある。 ・学級担任や教科担任が職務を兼ねており、人権教育主任の動きが明確になっていない参加者もいる。 ・人権教育主任の経験年数に応じた研修内容の工夫が必要である。	・連絡協議会を5回(小中学校4回、県立学校1回)開催する。 ・組織的に人権教育を推進するためのPDCAサイクルを意識した研修内容を実施する。  平成28年度当初予算: 824千円
実施上の課題				実施上の課題
組織的に人権教育を進めるために、人権教育主任に組織マネジメントの考え方を意識させる必要がある。				・校種の実態や参加者のニーズに応じた研修内容を企画するとともに、今後も、学校における組織的な人権教育の推進に向けて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメント研修の充実を図っていく。

取組名	人権教育主任研修					担当課	教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	人権教育主任の主な役割は、校内の人権教育の推進であるが、組織マネジメントの意識が十分ではない状況が見られるとともに、全員が人権課題に対して十分な知識や経験を有しているとはいえない状況にある。 (連絡協議会の平成25年度研修満足度:80.3%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「人権教育主任研修」実施 					各校において、人権教育推進のためのPDCAサイクルが確立するとともに、各人権課題の現状を正しく把握し人権学習の在り方を校内で積極的に推進できる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育を推進するためのPDCAサイクルによる取組を実践するとともに組織マネジメントについて学ぶ研修を実施する。</li> <li>人権教育主任の指導力向上を図るため、人権課題や人権学習についての情報提供や他校との情報交換が行える機会を提供する。</li> </ul>						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							総合評価の5件法で4以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> <li>連絡協議会での研修を5回開催する(小中学校4回、県立学校1回)。</li> <li>人権教育主任研修を10回開催する(小中学校7回、県立学校3回)。</li> </ul> <p>平成27年度当初予算: 665千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育主任連絡協議会との連携を図る。</li> <li>組織マネジメントに取組みやすい環境づくり。</li> </ul>	<p>県立学校人権教育主任研修</p> <p>東部: 1/19 中部: 1/25 西部: 1/26</p> <p>小中学校人権教育主任研修</p> <p>東部(小学校): 2/2 東部(中学校): 2/19 中部(小学校①): 2/5 中部(小学校②): 2/9 中部(中学校): 2/23 西部(小学校): 2/15 西部(中学校): 2/16</p>	<p>●参加者: 県立学校66人(代替研修受講者1人)、小中学校: 154人、中学校: 89人(小中学校参加率100%)</p> <p>○県立学校: 評価項目の、実践交流について「自校の取組に役立てることができる実践交流だったか」、研究協議について「課題解決のためのヒントを得ることができたか」、研修全体として「人権教育主任の職務を再確認することができたか」の3つの項目の平均が、5件法のうち4.3の評価であった。</p> <p>○小中学校: 評価項目の、「自校の教育実践に生かせる内容であったか」「自校の取組に役立てることができる実践交流だったか」「自校の課題解決のためのヒントを得ることができたか」「自校の今後取り組むべき課題を明確にすることができたか」「人権教育主任の職務を再確認することができたか」の5つの項目の平均が、4.4の評価であった。県立学校及び小中学校の人権教育主任にとって概ね満足できる研修内容であったと考える。</p>	<p>人権教育主任として、教職員や児童生徒の人権感覚を高めるための校内研修や各教科等における授業の在り方について、実践交流や研究協議を通して、来年度の取組に対する見通しをもつことができたと考えます。</p>	<p>人権教育推進上の諸課題について認識を深めるとともに、企画・運営等、人権教育主任としての指導力の向上を図るため、地区別に研修を実施する。</p> <p>平成28年度当初予算: 699千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>管理職の指導のもと、人権教育主任を中心に組織的に人権教育を推進できるよう、人権教育主任の力量を高める必要がある。</p>



取組名	人権教育総合推進地域事業、人権教育研究指定校事業				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の社会づくりに向けて、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進していく必要がある。 児童生徒の人権感覚を育成するために、学校における人権教育に関する指導方法の改善・充実を図る必要がある。 (平成25年度：1推進地域、2指定校)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		研究指定校、指定地域への委託					<p>本事業を委託した推進地域や推進校においては、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組の推進や学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実が図られる。さらに、その研究成果が県内の学校に広がる。</p> <p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに県内10校を指定し、研究の推進を図る。</p>
取組内容	毎年度、推進地域・学校を指定して、学校、家庭、地域社会が一体となった総合的な研究や、学校における人権教育の指導方法の改善及び充実を図るための実践的な研究を実施						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・学校を3校指定して、研究を進める。</p> <p>・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。</p> <p>・該当地教委と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算： 1,801千円</p>	<p>・指定校：南国市立大湊小学校、高知市立一宮小学校</p> <p>・南国市立大湊小学校指定研究発表会 1/22</p> <p>・指定校に対しては、校内研修等を含めて積極的に支援を行い、「教科等における人権学習」「自尊感情の育成」といった内容での研究が進んだ。</p>	<p>●参加者 大湊小学校研究発表会：120人</p> <p>●研究発表会については、県内だけでなく県外からの参加者もあり、研究の成果を広く普及することができた。</p> <p>○指定校の研究内容は、人権教育推進の課題でもある各教科等における人権学習、児童生徒の自尊感情の育成についての先進事例でもあり、県内各校の人権教育の取組の参考となるものであった。</p>	<p>指定校の研究内容である各教科等における人権学習、児童生徒の自尊感情の育成については、本県の人権教育推進の課題でもあり、各学校の取組の参考となるので、今後どのように普及していくかが大切になってくる。</p>	<p>・来年度は、指定校1校(高知市立一宮小学校)となる予定。</p> <p>・指定校の研究発表会を開催するとともに、発表会に向けた支援を行う。</p> <p>・高知市教育委員会と連携を図りながら、積極的に指定校に入り、研究推進への支援を行う。</p> <p>平成28年度当初予算： 1,801千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>・事業の趣旨に沿った研究推進への支援を強化する必要がある。</p> <p>・研究発表会への支援を通じ、事業の趣旨に沿った支援を強化する。</p>				<p>実施上の課題</p> <p>・指定校が取組の最終年度となるので、高知市教育委員会との連携をより密にしながら研究の進捗状況を把握し、指定校の取組への指導助言を行う。</p>

取組名	人権教育推進リーダー育成事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権尊重の学校づくりを進めるためには、組織的な人権教育の推進が不可欠であり、そのための核となる人材の育成が急務である。 (平成25年度:11人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<p>毎年11人の人権教育推進リーダーを委嘱し、研究・研修を行う (小4人、中4人、県立3人)</p> <p>前年度の人権教育推進リーダーのフォローアップ</p>					事業を修了したリーダーが核となって、学校での組織的な人権教育が推進される。また、その学校の取組が市町村に広がる。	
取組内容	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーの育成						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成28年度までに、44人の人権教育推進リーダーを育成する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> <li>集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。</li> <li>教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。</li> <li>昨年度のリーダーのフォローアップを実施し、リーダーの育成を着実に進行。</li> </ul> 平成27年度当初予算: 474千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>12名(小5名、中4名、高2名、特支1名)を人権教育推進リーダーに委嘱</li> <li>集合研修会 5/18、7/30・31、2/22</li> <li>教育事務所や教育センターの指導主任の協力もいただきながら、リーダーの勤務校での授業研究に対する指導・助言を行った。</li> <li>人権教育主任連絡協議会等の場で、平成26年度リーダーの研究成果を発表し、普及を図った。</li> <li>フォローアップ研修会 8/5</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●育成したリーダーの人数:12人(小5名、中4名、高2名、特支1名)</li> <li>○個々の研究テーマを所属校の人権教育の取組と連動させることにより、学校の取組の充実につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12名の推進リーダーについては、おおむね自分の研究テーマに沿って研究・研修を行うことができる。</li> <li>研究の成果を、学校の人権教育の取組に位置付けるためにも、2年目のフォローアップを行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合研修会を3回開催する。そのなかで、組織マネジメント力や授業実践力を高める研修内容を実施する。</li> <li>教育事務所や地教委との連携を図りながら、リーダーの勤務校での授業研究について指導・助言を行う。</li> <li>昨年度のリーダーについては、フォローアップ研修を実施し、リーダーの育成を着実に進行。</li> </ul> 平成28年度当初予算: 524千円
実施上の課題				実施上の課題
各自の研究テーマに沿った研究推進が図られるよう支援する必要がある。				1年間の研修を終えた後の推進リーダーのフォローアップを進める必要がある。研究成果を校内だけでなくとどまらず、広く県内に普及するために、情報発信の場を設定していく。

取組名	人権作文募集事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の人権意識や人権感覚を高めるためには、自分の生活やこれまでの生き方を人権の視点で振り返る必要がある。 (平成25年度:学校数118校、応募数446編)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							人権作文に取り組むことにより、児童生徒の人権意識や人権感覚が高まるとともに、学校における人権教育の取組内容が充実する。	
取組内容	児童生徒が人権問題についての作文を書くことにより、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けることを目的として実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	人権作文に取り組む学校数の増加とそれに伴う取組総数の増加
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・年度当初に、各学校に募集要項を発送し、学校での取組を依頼する。 ・法務局と連携して、各学校に取組を依頼するとともに、人権教育主任連絡協議会等の場でも、募集を呼びかける。  平成27年度当初予算: 168千円	・人権作文募集依頼: 4/14~ ・募集ポスター配付と呼びかけ: 5月(人権教育主任連絡協議会等の場で) ・募集締め切り: 9/17 ・1次審査: 9/24 ・2次審査: 10/2,5 ・3次審査: 10/13 ・表彰式: 12/6(じんけんふれあいフェスタ) ・新聞掲載: 12/7 ・ラジオ放送: 12/7,8,9 ・作品集配付: 3月	●応募学校数129校、取組総数9,385編	・昨年度と比べて、応募学校数は2校減となったが、取組総数は592編増となり、児童生徒の人権意識の高まりにつながった。 ・じんけんふれあいフェスタでの表彰式や最優秀作品の新聞掲載・ラジオ放送による啓発の効果は大きい。 ・地区によって応募数に差があるので、応募数の少ない地区には一層の働きかけが必要である。
<b>実施上の課題</b> 応募のない市町村教育委員会に対する働きかけが必要である。			平成28年度当初予算: 162千円  <b>実施上の課題</b> ・指導事務担当者会等での情報発信とともに、人権作文に取り組む学校が少ない地教委に対しては個別に働きかけていく。

取組名	人権教育推進講座支援事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県内の市町村において、人権教育に関する推進方針や推進計画が策定されている市町村は5割弱であり、それに基づいた地域住民等に対する人権に関する学習機会が十分設定されていない状況がある。また、学習が単発で終わっている状況もあり、計画的・継続的な学習機会を保障していくことが求められる。 (平成25年度:2町1村)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		<p>3市町村指定及びフォローアップ</p> <p>市町村の要請に応じて推進講座を支援</p> <p>支援した市町村へのフォローアップ</p>					<p>本事業を指定した市町村において、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に身近な人権課題の解決に向けた学習内容を企画立案する力や効果的な学習方法を身に付けた指導者が養成される。</li> <li>・人権尊重のまちづくりに向けた学習機会の充実として、人権教育推進講座が計画的・継続的に実施される。</li> </ul>	
取組内容	<p>県民に身近な人権課題の解決に向けて、市町村の人権教育担当者の力量アップを図るための研修を実施するとともに、市町村が実施する推進講座を支援</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p>	<p>平成30年度までに、のべ15市町村で「人権教育推進講座支援事業」を実施する。</p>
該当する人権課題	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題    <input checked="" type="checkbox"/> 女性    <input checked="" type="checkbox"/> 子ども    <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者    <input checked="" type="checkbox"/> 障害者    <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等  <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等    <input checked="" type="checkbox"/> 外国人    <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等    <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害    <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権 </p>							

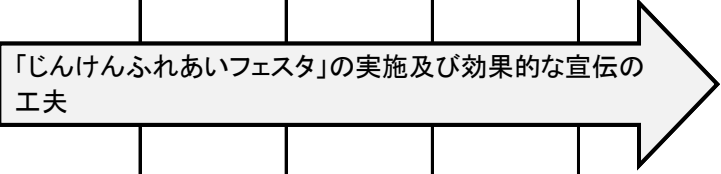
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・昨年度支援した市町村については、今年度の講座の実施計画を把握し、必要な支援を行う。</p> <p>平成27年度当初予算: 233千円</p>	<p>・高知県市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会や社会教育主事等研修会で、市町村担当者に対して広く呼びかけるとともに、市町村訪問を行い事業説明を行った。</p> <p>・要請のあった大月町、香美市、土佐町に対して、推進講座を支援した。特に、大月町と香美市については、昨年度から継続的な支援を行った。</p>	<p>●3市町(大月町、香美市、土佐町)の推進講座を支援した。</p>	<p>・推進講座を実施している市町村が少なく、高齢者学級や母親学級などの一コマを人権課題を位置付けた研修とするなど、啓発の工夫が必要である。</p> <p>・市町村からの支援要請が少ないので、事業の周知方法等を検討する必要がある。</p>	<p>・広く各市町村に呼びかけ、要請のあったすべての市町村の人権教育推進講座を支援する。</p> <p>・市町村訪問を行い、ニーズの把握に努める。</p> <p>・各市町村の取組状況をメールマガジン等で情報発信していく。</p> <p>平成28年度当初予算: 162千円</p>
<p>実施上の課題</p> <p>各市町村の人権教育推進講座の実施状況を把握するとともに、市町村の実情やニーズに応じた支援を行う必要がある。</p>				<p>実施上の課題</p> <p>市町村担当者会等で事業内容についての情報提供を行うとともに、市町村への働きかけを個別に行っていく。</p>

取組名	市町村人権啓発担当者研修会の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権が尊重される社会づくりを推進するため、人権課、(公財)高知県人権啓発センター、県教委人権教育課の3者で市町村担当者への研修会を年度当初に実施している。現状は、行政説明が中心だが、今後は、市町村担当者のスキルアップにつながる内容にしていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村人権啓発担当者連絡協議会の実施					市町村の担当者が、人権施策を推進していくための知識とスキルを身に付けている。
取組内容	市町村の人権担当職員に対するスキルアップ研修会の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修会の実施(県内3会場) ・国施策の説明のために法務局にも参加してもらって実施する。  平成27年度当初予算: 334千円	・研修会 実施日:東部5/11、中部:5/12、西部:5/13 ・内容:関係各課と法務局からの事業説明、事前アンケートに基づいた班別協議	●参加者:東部21人、中部30人、西部13人 ○事前アンケートをもとに各市町村から出された問題をまとめ、班別協議では司会を中心として活発な討議がされた。	天候の関係で参加できなかった1町をのぞく全市町村からの参加があったが、人数は昨年度(72人)を下回った。内容は班別協議の記録から一つの課題にたくさんの提案がされ、有意義であった。	・四国内の行政担当者による事例発表。 ・H27年度のモデル地区である土佐町から報告してもらおう。  平成28年度当初予算: 466千円
実施上の課題				実施上の課題
教育行政人権教育担当者及び人権啓発担当者のニーズや課題の把握が必要である。				市町村関係者全員が参加できる日程設定並びに担当者のニーズや課題の把握が必要である。

取組名	市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	平成25年度現在、33市町村(97%)に事業委託を行っており、今後は県内全ての市町村で委託事業が実施され、人権啓発のための取組が行われるようになっていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		市町村への事業委託による講演会や研修会等の実施					県内全ての市町村において人権に関する委託事業が実施される。
取組内容	市町村への事業委託による各市町村での講演会や研修会等の実施						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							県内100%の市町村において人権に関する委託事業の実施となる。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成27年度当初予算： 16,128千円	人権啓発活動市町村委託事業 実施市町村数：34 効果的・効率的な啓発活動を促すための取組み ・市町村人権啓発担当者連絡協議会での、啓発活動実施にあたっての留意点等の説明。 また、意見交換により啓発企画力の向上、担当者間のネットワークの形成を図った。 平成27年5月11日、12日、13日開催 64名参加	●講演会・研修(実施市町村数：18) 同和問題(3)、女性(3)、子ども(5)、障害者(3)、ハンセン病元患者(1)、外国人(1)、インターネットによる人権侵害(1)、災害と人権(1)、その他(13) ( )は実施講演・研修数 ※高齢者、HIV感染者等、犯罪被害者等をテーマとした市町村は無かった。 ●人権の花運動(実施市町村数：34) 児童が協力しながら花苗等を育成することで、協力、感謝することの大切さを学び、思いやりの心を体得させ人権思想を育むことができた。 ●その他(実施市町村数：15) 人権フェスティバル(6)、啓発物品等の作成・購入等(7)、資料作成(1)、地域総合情報誌掲載(1) ( )は実施市町村数	継続して実施する必要がある。 ・34市町村全てに継続した事業委託を行う。 ・効果検証方法の提案や参考資料の提供を行い、より効果的・効率的な啓発活動の改善を促す。 平成28年度当初予算： 16,902千円
実施上の課題	より効率的・効果的な取組に努める。		実施上の課題
	より効率的・効果的な取組に努める。		より効率的・効果的な取組に努める。

取組名	「じんけんふれあいフェスタ」の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	身のまわりにある、さまざまな人権問題について、県民に理解と関心を深めてもらうとともに、一人ひとりが人権問題の解決にむけて自らの課題として取り組めるよう、人権週間(12月4日～10日)を周知するとともに、「明るく、楽しく」を基本とした人権啓発事業を市町村等の関係機関と協力して実施している。 今後は、個別の人権課題を含む人権全般に関する県民の正しい理解と認識を深めるために内容等をさらに充実していく必要がある。 平成25年度参加者数:9,100人	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「じんけんふれあいフェスタ」の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
					取組内容	県民参加型の人権啓発イベント「じんけんふれあいフェスタ」を実施する。 また、効果的な周知方法となるよう工夫する。	
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・12月6日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルにする。  平成27年度当初予算: 8,169千円	12/6に開催。ステージや体験コーナー等を展開し、県民参加型の明るく楽しい内容の取組を実施した。  <b>【各人権課題ごとの啓発内容】</b> ・同和問題:パネル展示、女性:パネル展示、資料配布 ・子ども:子ども条例リーフレット配布及び子ども条例啓発パネル展示 ・高齢者:コールセンターチラシの配布、介護相談受付 ・障害者:カラーユニバーサルデザインワークショップ、タウンモビリティの実施(車イス・シルバーカー等の貸出)、ボランティアの付添い、ポスター・チラシの配布 ・HIV感染者等:相談受付、パネル・ポスター・資料展示、チラシの配布(思春期相談・性感染症・エイズ) ・外国人:外国人との多文化共生についてのパネル展示等 ・犯罪被害者等:パネル・資料展示・DVD視聴・資料配布 ・インターネットによる人権侵害:啓発資料とパネル展示 ・災害と人権:パネル・資料展示 自殺予防のパネル・ポスター・パンフレットの展示	● 来場者数:約14,000人 子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発することができた。 ○アンケートで「人権問題への関心や理解」が「たいへん深まった」「深まった」が89%を占めた。また、「実践への思い」は、「偏見や差別をしない」「知識を深めたい」「他の人権のイベントに参加したい」など、前向きな姿勢を示したものが95%を占めた。	・ステージ、会場内の催しに多くの来場者があり盛況であった。学生ボランティア等の増加もあり、手厚く対応できた。 ・啓発コーナーでは、各小間に1人以上を配置し、説明をすることができた。 ・高知県人権施策基本方針の人権課題を全て啓発することができた。 ・「障害者週間の集い」とも協力して開催し、来場者数にも反映された。	・12月4日(日)高知市中央公園で開催予定 ・参加体験型フェスティバルを継続する。  平成28年度当初予算: 8,200千円
実施上の課題				実施上の課題
・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・展示のみでなく、説明ができるように当日の人の配置も検討するとともにボランティアを確保する必要がある。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。				・実行委員会で内容の検討を行い、県民の理解が深まるものにする。 ・障害保健福祉課と連携した開催となるよう工夫する。 ・啓発コーナーにできるだけ入ってもらいやすい工夫をする。

取組名	人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	企業の社会的責任の大きな柱である人権の視点を持って企業力を高め、所属する企業、団体内外での人権啓発活動を通して、人権尊重の社会づくりに寄与するリーダーや中堅人材を育成している。今後は、研修内容を充実させていくことや参加者の自社企業への還元などが課題である。 平成25年度実績:5回、参加者の満足度 88.7%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		ヒューマンパワー育成講座(企業対象)の実施					研修受講者が企業内の人権リーダーとなり、研修で学んだことが社内の職場や顧客対応などに生かされるようになる。
取組内容	企業等の社会的責任と人権についての研修講座を開催し、人権の視点を企業・団体等の活動に取り入れる重要性について、管理職と人権啓発担当者向けに実施する。					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	受講者の「会社での啓発実践に取り組みたい」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・管理職等研修と一般職(人権担当)研修を各1回実施する。 ・地域ごとのニーズや課題の把握につなげるため、各地域の企人連と連携して実施する。  平成27年度当初予算: 1,099千円	・管理職研修:6/25 ・一般職研修:9/29	●管理職研修:受講者66人 ●一般職研修:受講者35人 ○アンケートで「企業の社会的責任と人権」への理解が「大変深まった」「深まった」が管理職、一般職ともに100%となった。	管理職研修は香美市企人連と香南市企人連と共催をし高知市以外で開催したことは画期的だった。内容も、基調講演、事例発表共に大変好評だった。一般職研修は実践を取り入れたワークショップを行い、研修後には出前講座の依頼もあるなど効果が得られた。	・南国市で基調講演、事例発表の内容を開催する。 ・香美市企人連と香南市企人連との連携も継続する。  平成28年度当初予算: 1,083千円
実施上の課題				実施上の課題
・把握したニーズや課題を元に内容を十分検討し、企画・立案する。 ・高知県内企業の事例発表も取り入れるよう情報収集する。				・開催地域のニーズにあった課題をもとに内容を検討し、企画・立案する。 ・香美市と香南市との連携を継続する。

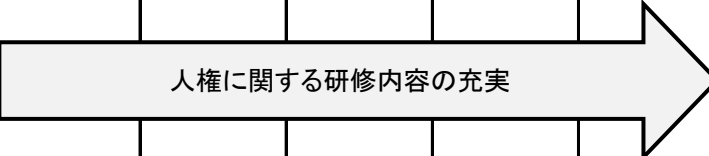


取組名	人権啓発研修ハートフルセミナー(県民向け)の実施				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する興味関心を高め、人権尊重の職場づくり、地域社会づくりに資する人材を育成することを目的に県民・企業等を対象に人権啓発にかかわる研修講座を開催している。 今後は、研修内容を充実させていくことと、基本方針の改定によって新たに追加した3つの個別の人権課題も含めて実施していくことが必要である。 平成25年度:5講座開催 参加者の満足度 90.2%(5講座平均)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		講演会の実施及び効果的な宣伝の工夫					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	身近な人権課題をテーマとした研修会を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
ハートフルセミナーの実施(3回予定。うち、1回を高知市以外で実施する予定。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>6/27「“笑い”で考える人権」(会場:土佐町)(人権一般)</li> <li>1/16「知っておきたいLGBT～職場のダイバーシティ最前線～」(性的指向)</li> <li>2/21「ダウン症の娘とともに生きて」(障害者)</li> <li>3/6 上映会『こどもこそミライ～まだ見ぬ保育の世界～』『みんなの学校』(子ども、障害者)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●講座参加者数</li> <li>6/27: 230人</li> <li>1/16: 73人</li> <li>2/21: 164人</li> <li>3/6: 393人</li> <li>○参加者の「個別の人権課題への理解が深まった」の割合はいずれも90%以上だった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度より参加者が380人増えた。</li> <li>高知市以外でも開催したことで来場者数にも反映された。</li> </ul>
平成27年度当初予算: 1,174千円			平成28年度当初予算: 1,450千円
実施上の課題			実施上の課題
効果的な広報を行い、来場者を増やす。			<ul style="list-style-type: none"> <li>新聞社等マスコミへの広報に力を入れ、告知取材してもらえるよう協力要請をする。</li> </ul>

取組名	人権ふれあい支援事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権意識向上のため、民間団体が自ら企画立案して実施する「講演会」「ふれあい交流」等の事業実施に要する経費の一部を支援している。 今後は、支援団体の対象を年々増やしていく必要がある。 平成25年度支援実績: 11団体	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		「民間団体への助成事業」の実施と県民への周知					職場や地域などで主体的に人権に関する学習ができる環境の基盤づくりが整う。
取組内容	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体を対象とした助成事業を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・支援先に市町村を追加した。 ・チラシ等の配付先も検討し、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。  平成27年度当初予算: 1,483千円  実施上の課題  さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。	・支援先に市町村も追加し、チラシ等を配付 ・高知新聞「県からのお知らせ」掲載 ・テレビ、ラジオでの広報(読み上げ) 5/15~6/15	●支援団体数: 9団体 継続(過去に支援含) 5団体 新規 4団体 【実施テーマ別団体数】 同和問題: 3団体、女性: 3団体、子ども: 6団体 高齢者: 3団体、障害者: 7団体、外国人: 3団体  ※HIV感染者等、ハンセン病元患者等、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権: 無  ○企画した実施団体を含め、人権への理解が深まった。また、一過性の取組とせず、実施成果を今後の啓発等に生かしていきたいとの報告が全ての支援団体から寄せられた。	民間団体が自主的に企画運営を行うことから、地域に合った啓発活動が実施でき、効果が高いと思われるが、市町村からの応募がなかったことからチラシ等の配付や内容を検討する。	・チラシ等の配付先や内容も検討し自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等を支援する。  平成28年度当初予算: 1,477千円  実施上の課題  さまざまな団体から応募があるよう広報活動を充実する必要がある。

取組名	(公財)高知県人権啓発センター講師による人権研修の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に対する正しい認識を深めるため、センター職員や登録講師等を派遣し、研修を実施している。今後は研修内容を更に充実させていく必要がある。 また、基本方針改定で新たに追加された3課題については、今後人権全般等の研修時にふれていくことも必要である。 平成25年度実績:のべ204回実施(人権全般:84回、同和問題:51回、女性:7回、子ども:9回、高齢者:15回、障害者:16回、HIV感染者等:1回、外国人:6回、災害と人権:6回、ハラスメント:15回)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	同和問題をはじめとする、あらゆる人権問題に対する理解と認識を深めるため、自治体や企業等、各種団体が行う人権啓発研修に専任研修講師や登録講師を講師として派遣し、研修を行う。					数値目標・設定年度根拠となるプラン名等	「今後の生活や仕事に生かせる内容であった」の割合:80%以上
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・研修講師の派遣 ・事業のPR  平成27年度当初予算: 9,988千円	・県内各地の企業や団体等への研修講師の派遣 研修回数:207回(うち人権全般53回、同和問題:52回、女性:4回、子ども:7回、高齢者:20回、障害者:27回、インターネットによる人権侵害:3回、災害と人権:4回、その他(ハラスメント):37回) ※HIV感染者等・ハンセン病元患者等、外国人、犯罪被害者等についての依頼は無かった。 ・市町村担当者会、講座等の機会を活用した講師派遣事業のチラシ配布 ・特定職業従事者(とくに福祉関係職員)への講師派遣を重点的に行った。	●受講者数:7,667人 ○振り返りシートでの評価(「今日の研修で、今後のあなたの生活や仕事にいかせることができましたか?」①1ヶこうあった②まあまああったの両者の割合) 同和問題:92% 女性:94% 子ども:98% 高齢者:98% 障害者:98% インターネットによる人権侵害:94% 災害と人権:76% その他(ハラスメント):94%	・講演会方法の研修ではなく、受講者がより理解しやすい参加体験型の研修方法を行う。 ・効果的な研修プログラムを目指した「教材開発・作成」が必要である。 ・同和問題については、「ロールプレイ」の手法を取り入れた研修方法を行った。 ・特定職業従事者(とくに、福祉関係職員)に対する研修依頼が昨年度より倍増した。	・研修講師の派遣 ・事業のPR ・平成27年度未実施人権課題(HIV感染者等・ハンセン病元患者等、外国人の人権、犯罪被害者等の人権)の研修の実施  平成28年度当初予算: 10,065千円  実施上の課題  ・新3つの人権課題(犯罪被害者等の人権・インターネットによる人権侵害・災害と人権)の研修の実施

取組名	啓発用の冊子、資料、リーフレット、パネル等の作成・配布・展示				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	人権問題に関する啓発資料を作成し、配布することによって、人権問題に対する理解を深めてもらうとともに研修等で活用している。今後もその取組を継続するとともに、人権全般や各個別の人権課題に関する内容を盛り込んだものにしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							啓発冊子を活用した研修等を実施することで、人権全般について、正しい理解と認識のある県民が多くなる。
取組内容	興味・関心の持てる内容のテキストや啓発用の冊子、資料、リーフレットを作成し、配布する。また、貸出用の啓発パネルを作成する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
							—
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発研修テキスト作成：4,000部 「新3課題(犯罪被害者等の人権、インターネットによる人権侵害、災害と人権)」</li> <li>人権リーフレット：7,000部 「きっとなくすことができるはず」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新3課題(犯罪被害者等の人権、インターネットによる人権侵害、災害と人権)についてのテキストを作成する事ができた。</li> <li>●人権フェスタや研修等でも配布できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新3課題の人権について、テキストに基づいた研修を行う。</li> <li>・職場内での研修、また、学校の授業や社会教育の現場でも活用してもらえるように継続的な広報が必要である。</li> </ul>	各人権課題に関する啓発資料を作成し、配布する。
平成27年度当初予算： 1,496千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発冊子：1,000部 「差別をなくするために」</li> </ul>			平成28年度当初予算： 1,421千円
実施上の課題				実施上の課題
他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発パネル：10枚 「あなたは大丈夫？考えようインターネットと人権侵害」</li> </ul>			他機関と連携・協力し、各人権課題の現状と課題の把握に努める。

取組名	人権啓発映画放映等事業・人権啓発スポット事業				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の人権意識を高めるため、人権啓発映画のテレビ放映やミニ番組の制作放送、スポットCMを放送している。 今後は、新たに追加された3つの人権課題も含めて、内容を検討していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針で示した個人権課題を扱った人権啓発映画を映画会社等から借りて、テレビで放映する。</li> <li>身近な人権問題をテーマに人にスポットをあてて、親しみやすいミニ番組を放送する。</li> <li>基本方針で示した個人権課題について、テレビ・ラジオを使用したスポットCMを放送する。</li> </ul>						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							各人権課題に関する人権啓発映画を5年間で各1回以上テレビ放映する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針で示した個別の人権課題を扱った人権啓発映画のテレビ放映</li> <li>ミニ番組「心呼吸しよう」の放送</li> <li>スポットCMの放送</li> </ul> <p>平成27年度当初予算： 6,805千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発映画 人権啓発映画 11/22「秋桜(コスモス)の咲く日」(発達障害/放送時間:34分)</li> <li>ミニ番組「心呼吸しよう」 8～11月、1、2月の毎月最終日曜日の17:25～17:30に放送(翌土曜日9:55～10:00再放送) 8/30:子ども、9/27:災害と人権、10/25:障害者、11/29:障害者、1/31:ふれあい支援事業、2/28:その他</li> <li>スポットCM:3つの人権課題について放送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウトプット・アウトカム</li> <li>人権啓発映画 ●視聴率4.8%</li> <li>ミニ番組 ●番組の最後に啓発事業の告知を入れることにより、周知につながった。</li> <li>スポットCM ●各人権課題についての啓発週間・月間等の時期に放送することで、他の取組と併せた啓発とすることができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発映画放映 放映後、視聴者からよい作品だったとの声も届いたが、コスト面から考えると費用対効果が高いとは言い難い。</li> <li>ミニ番組 人にスポットをあてることによって、共感されやすい番組が制作できた。 県内の取組の情報を収集し、より身近に感じられる番組としていきたい。</li> <li>スポットCM 「マタニティハラスメント」・「LGBT(性的マイノリティ)」・「大人の発達障害」について新たに制作することができた。 放送時期や時間について工夫をし、幅広い世代への啓発ができたと思われるが、効果検証が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発映画の放映は休止</li> <li>スポットCMは効果検証が困難な為一旦休止</li> <li>ミニ番組「心呼吸しよう」の放送</li> </ul> <p>平成28年度当初予算： 2,220千円</p>
実施上の課題				実施上の課題
効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。				効果的な広報に努め視聴率向上につなげる。

取組名	人権課題に関するコラムの新聞掲載				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	身近な人権課題について知ってもらい、考えるきっかけとするために高知新聞にコラムを掲載している。今後は、新たに追加された3つの人権課題についても取り上げていく必要がある。 平成25年度掲載回数: 7回	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		人権課題に関するコラムの新聞掲載					平成30年度の目指すべき姿
取組内容	さまざまな人権課題について、有識者や(公財)高知県人権啓発センターで実施する事業の講師などに啓発コラムの執筆を依頼し、高知新聞に掲載する。	人権課題に関するコラムの新聞掲載					(県民の)人権に対する正しい理解と認識が高まる。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回)  平成27年度当初予算: 220千円	・6/14: 子どもの人権 ・7/20: 企業の社会的責任と人権 ・8/19: HIV感染者の人権 ・9/22: 職親プロジェクト ・10/20: 外国人の人権 ・11/28: 職場のマタハラ ・12/21: インターネットと人権	○関心のある人権課題を取り上げるとともに、人権啓発センターのセミナーや講演会の告知をすることで受講者増につながった。	26年度には掲載しなかった人権課題も含め、幅広く啓発することができた。 さまざまな人権課題をテーマとできるよう複数年にわたる計画を立てる必要がある。	・内容や執筆者の検討 ・高知新聞への掲載(年7回)  平成28年度当初予算: 220千円
実施上の課題				実施上の課題
ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。				ニーズや課題、執筆者の情報収集に努め、広く探求していく。

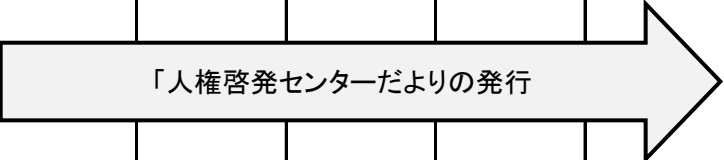
取組名	公共交通機関を活用した人権啓発広告等				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	バス車内への広告掲示や列車へのポスター掲示等を行っており、広く県民の目にふれるかたちでの啓発活動に取り組んでいる。今後は、継続した取組と掲載内容等の工夫が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		公共交通機関を活用した人権啓発広告等					(県民の)「人権」に対する正しい理解と認識が高まる。
取組内容	・県内を運行しているバス車内に人権啓発広告を掲示する。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内に人権啓発行事等のポスターを掲示する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～12月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発資料を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。  平成27年度当初予算： 3,419千円	電車(ポスタージャック) ・とさでん交通電車 運行期間：H27.6.10～12.10 バス車内広告 ・とさでん交通バス：60台 ① 運行期間：H27.6.20～7.20 ② 運行期間：H27.11.7～12.6 JR四国及び土佐くろしお鉄道の内車内広告 ・JR四国：10両 運行期間：H27.7.1～H28.3.31 ・土佐くろしお鉄道：6両 運行期間：H27.6.14～H28.3.13	●公共交通機関利用者など多くの県民の方々に「部落差別をなくする運動」強調旬間及び人権週間並びにそれぞれの期間中に実施した啓発事業の周知が実施できた。 ●今年度から行っているポスタージャックは、広告スペースすべてに掲出するためインパクトもあり乗車された方に対する啓発効果と周知効果は大きい。 ○電車乗車人数(ポスタージャック)： 1日平均360人 ○バス乗車人数： ① 1日平均：1,638人/60台 ② 1日平均：1,689人/60台	・バス車内への啓発広告の掲示を行う。 ・JR、土佐くろしお鉄道の内車内、主な駅舎内への啓発行事等のポスター掲示を行う。 ・路面電車1車両を6～翌2月の間独占し、車内全ポスター枠に人権啓発に繋がるポスター等を掲示する。 ・今後の取組に向けて内容等を検討する。  平成28年度当初予算： 3,135千円
<b>実施上の課題</b> ・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。			<b>実施上の課題</b> ・効果的な啓発となるよう、掲示内容や時期を検討する。 ・関係機関と連携をとり、内容を充実させる。

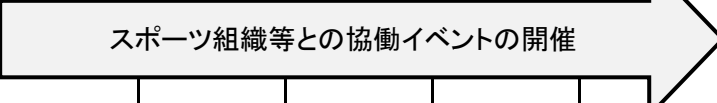
取組名	県立人権啓発センター 図書資料室の活性化				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、無料で貸し出しを行っている。 今後は、県民に更に図書資料室の存在を知ってもらい、活用してもらう必要がある。 平成24年度実績: 利用者 560人、図書・ビデオ・DVD・パネルの貸出 726件	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		書籍やDVD等の購入・貸出					県民に身近な図書資料室として認知され、人権に関する生涯学習の場や資料を十分に提供できる施設となる。
取組内容	・ニーズのある書籍やDVD等の購入 ・ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPRによる活性化	ホームページや人権啓発センターだより、研修会などによるPR				数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	
		該当する人権課題 <input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出も可能とする。 ・効果的な情報発信に努める。  平成27年度当初予算: 3,338千円	・図書の購入数: 225冊 ・DVD購入数: 40本 ・団体貸出数: 10団体に599冊 ・平成27年12月からセンターの広報誌に添付する形で、新着図書・視聴覚教材リストの配信を始めた。	●図書貸出: 842冊 ●ビデオ・DVD貸出: 268本 ●ビデオ・DVD視聴者数: 8,903人 ●パネル貸出回数: 12回 ●HPアクセス数: 52,897件	・幅広く人権課題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、貸出することができた。 ・図書貸出は昨年の133冊から比べると大幅に増えた。引き続き団体貸出の取組を続けていきたい。	・あらゆる人権課題に関する図書や視聴覚教材を整備し、団体貸出にも活かしていく。 ・人権啓発センター6階ホールを使用する団体等に、「じんけんライブラリー」の案内を行う。  平成28年度当初予算: 3,378千円
実施上の課題				実施上の課題
ホームページを県民が利用しやすいように改善する。				・新着図書、視聴覚教材のリストを含めた「じんけんライブラリー」の利用案内を作成し、研修等で配布する。



取組名	「人権啓発センターだより」の発行					担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	県立人権啓発センターの施設や(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組については、ホームページ上で情報発信している。 今後は、その取組を更に発展させ、新たに「人権啓発センターだより」を発信し、より多くの多様な内容について知ってもらい、理解してもらうことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							県立人権啓発センターの施設のことや(公財)高知県人権啓発センターの研修等の取組についての認知度が高まる。	
取組内容	施設の利用案内や県民啓発事業及び「じんけんライブラリー」の図書、雑誌、視聴覚教材等を紹介する「人権啓発センターだより」を月1回発信する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	「人権啓発センターだより」を毎月発行する。
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権							

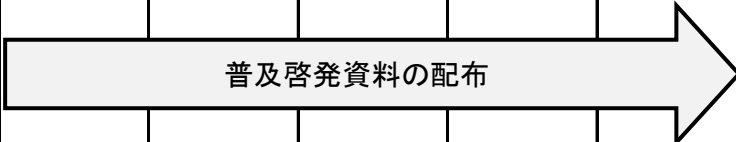
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日)  平成27年度当初予算: 239千円	人権啓発センターだよりの発信: 12回 人権課題別の掲載記事数 同和問題: 11 女性: 12 子ども: 14 高齢者: 5 障害者: 16 HIV感染者等: 0 ハンセン病元患者等: 1 外国人: 4 犯罪被害者等: 2 インターネットによる人権侵害: 2 災害と人権: 4	●県立学校や公立小中学校にも配信を開始した。	人権啓発イベントや視聴覚教材等の情報発信に対する電話等での問い合わせがあり、人権意識の普及・高揚につながっている。 人権に関するイベントや最新情報など広報等にも努め、県民の方々にもっと興味をもっていただける情報誌とするよう努める。	人権啓発センターだよりの発信 (ホームページに掲載・毎月10日)  平成28年度当初予算: 258千円
実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。				実施上の課題 掲載記事のテーマや内容が充実するよう、年間計画を作成する。

取組名	スポーツ組織等との協働イベントの開催				担当課	人権課	
現状と課題 (平成25年度末)	いじめなどの県民に身近な人権問題に関心を持ってもらい、理解と認識を深めてもらうため、県内のスポーツ組織と連携協力して人権啓発に関する取組を実施している。 今後も継続するとともに、より効果のある内容に発展させていくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							身近なスポーツを通じた人権啓発の取組により、人権を身近な問題としてとらえる県民が多くなる。
取組内容	県内のスポーツ組織と連携協力し、人権啓発活動を実施する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・サッカーの冠協賛試合とサッカー教室及び野球教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集  平成27年度当初予算： 1,868千円	・アイゴッソ高知のサッカー冠協賛試合(10/4)での人権横断幕の掲示、場内アナウンスによる人権啓発、人権啓発物品の配布 ・サッカー教室(7/28・9/27) ・高知ファイティングドッグス野球教室(10/25) それぞれの選手による人権スピーチ  ・人権啓発横断幕の掲出	●冠協賛試合への参加者数は430人であり、子どもから高齢者までの幅広い年齢層に啓発する事ができた。 ●サッカー教室への参加者数は122人で、野球教室への参加者数は35人であり、子どもたちに対し、啓発することができた。 ○冠協賛試合でのアンケートの「この催しを見て人権に対する関心や理解は深まりましたか？」の問いに対し「大変深まった」「まあまあ深まった」が89.6%を占めた。 また、「今後もこのような催しを行うことがよいと思いますか？」に対しては「積極的に行うことがよい」「時々行うことがよい」が94.4%であった。	アンケート結果からは、県民の意識啓発を図る効果は大いにあったと考えられる。 グラウンドという広い空間での啓発であるため、大きな人権啓発横断幕で見やすくしたり、人権キャラクターを登場させて場の雰囲気にあったPR活動にしたことも効果的であった。 なお、サッカーと野球の2種目の団体と連携したことにより、地域に応じた啓発を行うことができた。	・野球の冠協賛試合と野球教室及びサッカー教室の実施 ・観戦者の年齢層に合わせた啓発方法の検討 ・効果的な広報活動の実施に向けた情報収集  平成28年度当初予算： 2,059千円
実施上の課題				実施上の課題
新たなスポーツ組織と連携することになるため、情報共有を密に行う必要がある。				スポーツ組織と連携するため、情報共有を密に行う必要がある。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	農業政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。  数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等  普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、所管団体(農業協同組合)全てが80点以上を獲得している。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

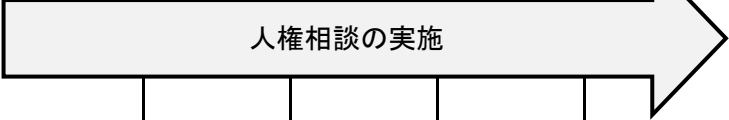
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業協同組合に人権啓発パンフレットと人権課作成の高知県人権施策基本方針のチラシの配布及び人権啓発活動に関するアンケート調査の実施。(対象39団体)</li> <li>農地所有適格法人に人権啓発パンフレットの配布及び人権啓発活動に関するアンケートを実施。</li> </ul>		今年度はパンフレットに加え人権問題に関する相談窓口が掲載されている人権課作成のチラシも併せて配布したため、昨年度よりも人権啓発活動に関する呼びかけができた。アンケートの回答は目標である80点以上を獲得する団体数に変化はなかった。(2団体)	人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート  平成28年度当初予算：237千円  実施上の課題  分析アンケートの回答でも目標としている80点以上を獲得する団体が少ない。
平成27年度当初予算： 237千円				
実施上の課題				
パンフレットの配布にあわせて、人権問題に関する自己チェックシートの配布や、パンフレットを活用して各団体で勉強会等を開催するように文書で投げかけるなど、主体的に人権啓発活動に取り組める環境を支援する必要がある。				

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	森づくり推進課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布 					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動  平成27年度当初予算： 48千円	・24団体に人権啓発資料の配布(1/15) ・本事業の分析アンケートの実施(1/15・回収24団体・回収率100%)	・分析アンケートで80点以上を獲得した団体数6団体	・分析アンケートについて、80点以上を獲得する団体がH26の7団体から6団体に減少した。 ・県森連とも連携して啓発活動を行ったが、目標の達成に向けて思うような効果は得られなかった。 今後は、単組に直接働きかけるような取り組みも検討する必要がある。	・人権啓発資料の配布及び本事業の分析アンケート ・県森連と連携した啓発活動  平成28年度当初予算： 48千円
実施上の課題				実施上の課題
分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。				分析アンケートの回答でも目標としている80点以上獲得する団体が少ない。

取組名	「みんなで豊かな農林漁業」人権啓発委託事業					担当課	水産政策課
現状と課題 (平成25年度末)	人権に関する施策を講じてきた結果、啓発による人権意識の高揚は見られるものの、まだ、課題が残っているため、啓発用資料等の配布を今後も継続していくことが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		普及啓発資料の配布					団体職員が、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている人権問題に対して人権意識を持ち、正しい理解と認識を深めている。  数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等  普及啓発資料の配布とあわせて実施するアンケートにおいて、人権啓発活動に主体的に取り組んでいる漁協等の団体の割合が80%以上となる。
取組内容	農林漁業団体職員の人権意識向上のための啓発活動を推進						
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

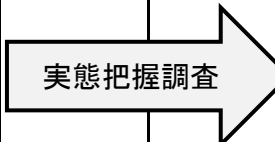
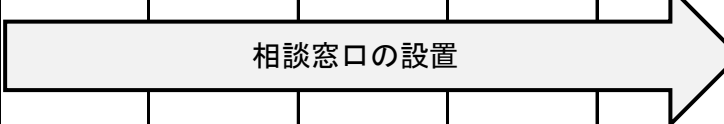
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権啓発資料、啓発ポスターの配布及び本事業の分析アンケートの実施  平成27年度当初予算： 110千円  実施上の課題  新たに送付する啓発ポスターを職員の目に触れる場所に掲示してもらい、人権意識を向上させる必要がある。	・人権啓発に関するパンフレット等を配布：漁業協同組合等の水産関係49団体にパンフレットとポスターを配布：パンフレット「企業と人権」、「あっそうか！人権」各99部、ポスター126枚 配布先：漁業協同組合等の水産関係49団体  ・人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収：49団体中47団体から回収	● 漁業協同組合等の水産関係49団体にパンフレットとポスターを配布  ● 人権啓発活動等に関するアンケート調査を実施・回収：回収率95.9%  ○ アンケート調査の結果、「人権啓発活動に主体的に取り組んでいる組織の割合」が、昨年度の調査時の2.1%から14.9%に向上した。	・新たにポスターを作成して配布・掲示してもらったり、アンケートの注記を分かりやすく工夫したことなどにより、漁協等の団体による人権啓発の取組が進み、アンケート調査の結果向上につなげることができた。	人権啓発資料、ポスター等の配布及び本事業の分析アンケートの実施  平成28年度当初予算： 110千円  実施上の課題  規模が小さく職員数の少ない漁協が多く、人権啓発に特化した取組につながりにくい。

取組名	(公財)高知県人権啓発センターにおける人権相談の実施					担当課	人権課
現状と課題 (平成25年度末)	生活のさまざまな場面で人権に関わる問題が発生している現状に対応するため、人権全般にわたって相談を受け付けている。今後は、更に相談対応のスキルや関係機関との連携を密にしてい必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							県民から頼られ信頼される相談機関としての窓口となる。
取組内容	ホームページやポスター等で広報し、来所、電話等による人権相談に対応する。内容によっては関係機関と連携して助言する。						数値目標・設定年度根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input checked="" type="checkbox"/> 同和問題 <input checked="" type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> HIV感染者等 <input checked="" type="checkbox"/> ハンセン病元患者 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人 <input checked="" type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input checked="" type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
人権相談への対応	面談、文書及び電話相談等への対応	●相談件数:16件 内訳 女性: 2件 障害者: 2件 子ども: 1件 人間関係:1件 その他: 10件	相談者の多くは話を聞くだけで気持ちの整理がついて終了することが多いが、内容によっては専門機関を紹介するなど、要望に沿った対応を実施した。	人権相談への対応
平成27年度当初予算: 20千円				平成28年度当初予算: 20千円
実施上の課題				実施上の課題
相談対応のスキル向上を図る。				相談対応のスキル向上を図る。

取組名	親育ち支援啓発事業	担当課				幼保支援課	
現状と課題 (平成25年度末)	子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多い。 複雑化・多様化する保護者の不安や悩みに、保育所・幼稚園等で日常的・継続的に対応することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		保護者研修の実施					親の子育て力を高めて、よりよい親子関係の構築を促し、子どもの健やかな育ちにつなげる。
取組内容	親育ち支援啓発事業の実施 ・保護者研修:良好な親子関係や子どもへのかかわり方について理解を深めるために、保育所・幼稚園等において、講話やワークショップを行う。 ・保育者研修:親育ち支援の必要性や支援方法等について理解を深めるために、講話やワークショップ、事例研修を行う。	保育者研修の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							実施回数100回 事業実施後の保護者や保育者のアンケート結果 「子どもへの親の関わりが大切だと思う」95% 「保護者への関わりが大切だと思う」95%
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
保護者研修(講話・ワークショップ)、保育者研修(講話・ワークショップ・事例研修)を合わせて100回以上実施する。  平成27年度当初予算: 1,422千円	・保護者研修:39回 32園、子育て支援センター(1)、小学校(3) 講話のテーマ 「子どもたちの健やかな成長のために」 ワークショップのテーマ 「子どもと向き合おう」 「叱るよりほめよう」 ・保育者研修:56回 47園、4市町、団体(1) 講話のテーマ 「親育ち支援の充実に向けて」 「子どもたちの健やかな成長のために」 ワークショップのテーマ 「カウンセリングマインドって？」 事例研修 支援の必要な家庭の事例をもとに、具体的な支援の在り方を考える。	●保護者研修 参加者数:のべ999人 ○保護者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.4%が「子どもへのかかわりが大切だと思う」と回答し、前回講話を聞いて「その後の子育てに変化があった」と回答した人は90.3%であった。  ●保育者研修 参加者数:のべ734人 ○保育者研修実施後のアンケート結果を見ると、99.1%が「保護者へのかかわりが大切だと思う」と回答し、「前回の保育者研修以降、保育や保護者とのかかわり等で変化があった」と回答した保育者は94.6%であった。	・保護者研修・保育者研修を合わせて95回の実施となり、目標の100回を達成することはできなかった。1月から2月に、各園で保育者が3歳児保護者を対象に基本的な生活習慣に関する学習会等を実施することになったため、保護者研修の依頼が減ったのではないかと考えられる。 ・研修を実施した園のアンケートから、講話やワークショップを通して、良好な親子関係の構築や子どもへのかかわり方について保護者の理解が深まり、学んだことを行動に移そうとする姿が伺えた。また、保育者への講話やワークショップ、事例研修を通して、親育ち支援の必要性や支援方法についての理解が深まり、園における保護者支援につながった。	【保護者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修:45回以上 【保育者研修】 ・保育所・幼稚園等での研修及び市町村での合同研修:45回以上 ・親育ち支援講座:3会場で実施  平成28年度当初予算: 2,216千円
実施上の課題	より多くの保育所・幼稚園等で保護者研修や保育者研修が実施できるよう、さまざまな機会に声かけを行う必要がある。			実施上の課題
	親育ち支援の必要性は浸透しつつあるものの、市町村や保育所・幼稚園等によって取組に差があるため、保護者や保育者に対する研修の開催について積極的なアプローチが必要である。			

取組名	体罰に関する実態把握の仕組みづくり					担当課	教育政策課
現状と課題 (平成25年度末)	学校における体罰の根絶に向けて、 施策1 学校の組織的な体罰防止体制の確立 施策2 適切な指導方法の体得に向けた研修の充実 施策3 体罰に関する正しい理解を深めるための周知 施策4 体罰にかかる処分の考え方の見直し 施策5 実態把握の仕組みづくりに取組んでいる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							体罰の実態を正確に把握し、迅速かつ適切に対応できる体制ができています。
取組内容	5つの施策のうち、「施策5 実態把握の仕組みづくり」では、以下の3項目に取組んでいる。  1 体罰実態把握調査の実施 全公立小・中・高・特別支援学校で児童生徒、保護者及び教職員を対象とした記名式アンケートを実施 2 体罰相談窓口の開設 既存の相談窓口を活用するとともに、外部からの相談内容を教育委員会に適宜報告 3 事案発生時の報告システムの確立 新様式による報告体制の確立(平成25年度5月実施済み)						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							高知県体罰根絶対策の概要
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・実態把握調査の実施(10月) ・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応  平成27年度当初予算: —	・県内公立小・中・高・特別支援学校の教職員、児童生徒・保護者を対象に体罰の実態把握調査を実施した。 調査対象者数:110,249人(児童生徒:48,693人、保護者:54,108人、教職員:7,448人) ・心の教育センター等の各種窓口において相談に対応した。	・実態把握調査により、8件(小学校2件、中学校3件、県立高等学校2件、特別支援学校1件)が体罰と認められた。 ・8件の事案の懲戒処分・措置については、懲戒処分が0件、当事者への措置が8件、監督者への措置が7件となった。	体罰の実態を把握するための調査を実施し、また、把握した体罰事例について適切に対応する体制ができています。	・心の教育センター等の各種相談窓口において随時対応  平成28年度当初予算: —
実施上の課題				実施上の課題
—				—



取組名	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	各学校において、組織的な生徒指導体制が弱く、教職員間で生徒指導の意義や目指す生徒像が共有されていない。 問題行動等への対応に追われ、生徒指導本来のねらいの達成に向けた取組が十分にできない状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		推進校の指定及び成果の普及					各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	毎年度、推進校を指定し、学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、生徒の自尊感情や自己有用感を育む事業を実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績			
<b>①志育成型学校活性化事業</b> ・全ての中学校の教頭対象に連絡協議会を実施。 ・ユニバーサルデザインの取組を推進校の実践に生かす。 <b>②新規事業の実施</b> ・小中で組織的な生徒指導を推進する新事業「未来にかがやく子ども育成型学校連携事業」の実施。  平成27年度当初予算： 8,108千円	<b>①志育成型学校活性化事業(推進校11校)</b> ・統括アドバイザーによる指導助言 各校2～3回 ・生徒支援アドバイザーによる指導助言 各校6回 ・指導主事による指導助言 各校3～9回 ・推進リーダー会議：3回(4/30、8/7、2/12) ・連絡協議会：1回(11/6) ・学校支援会議：2回(6/11、2/12) ・公開授業研修会 佐川中学校(11/20)参加者44名 伊野中学校(11/24)参加者46名 三里中学校(11/20)参加者59名 <b>②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業(推進校2中学校区)</b> ・小中合同研修会、合同3部会 各校区3回 ・小中合同授業研究会 各校区3～5回 ・小中合同支援会議 各校区9回	<b>●アウトプット・○アウトカム</b> <b>①志育成型学校活性化事業</b> ●開発的生徒指導を組織的に展開していくことの重要性について、連絡協議会を開催し、県内の各中学校の教頭に広げることができた。 ●生徒支援アドバイザーによる訪問指導により、発達に課題のある生徒理解が深まり、教室環境を組織で整えるなど、ユニバーサルデザインに基づく取組を推進することができた。 ○推進校の教職員の生徒指導に対する理解が深まり、生徒指導体制が強化されてきた。 ○推進校のアンケート調査結果で、「自分は一人の大切な人間である」の肯定的回答11校平均80.1%と向上することができた。 <b>②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業</b> ●すべての推進校が、授業に生徒指導の3機能を全職員に周知し、「チェックシート」を活用している。 ●「生徒指導の3機能を生かした授業チェックシート」をすべての推進校で実施することができた。 ○の推進校において、推進校のアンケート調査結果で、「自分にはよいところがある」の肯定的回答 旭中学校区74.2% 朝ヶ枝校区74.2%であった。	<b>①志育成型学校活性化事業</b> ・各推進校において、生徒への肯定的な声かけの重要性が浸透し、教職員が生徒の自己肯定感・自己有用感を向上させるよう目的を強く意識した組織的取組の充実が見られる。今後は、その取組の一層の充実を図るとともに、生徒に夢・志を持たせ、それに向かって自らが努力していくことで自己肯定感・自己有用感を向上させていくという積極的な取組の充実を目指す。 ・学校訪問を定期的に行うことで、生徒の実態を把握することができ、取り組むべきことは何かを具体的に進めることができた。 <b>②未来にかがやく子ども育成型学校連携事業</b> ・小学校における生徒指導上の諸問題が増加傾向にあり、小学校の組織的な生徒指導の推進、小学校から中学校への段差をなくす継続した取組を進める必要がある。	・生徒の自尊感情や社会性、規範意識を高めるために、各推進校において、組織的な生徒指導推進体制を確立し、開発的な生徒指導を充実させるとともに、その成果を普及する。 ・成果を生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会、新任教頭研修会等を通して、県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進する。  平成28年度当初予算： 10,131千円  <b>実施上の課題</b> ・推進校によって成果が生じないように、事業を通じて、管理職はもとより推進リーダーのマネジメント力をさらに高めるとともに、効果のある取組を学校経営計画に位置づけ、継続して取組の進捗を図っていく必要がある。 ・小中連携の事業を推進することから、推進リーダーの育成と学校間の情報共有を密に行うため、学校訪問を必要に応じて行う必要がある。

取組名	教育相談体制の充実					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	生徒指導上の諸問題は依然厳しい状況にあり、子どもや保護者等が悩みを気軽に相談できる体制の充実が求められている。 そのため、スクールカウンセラー等の配置の拡大や、専門性のさらなる向上が必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		「心の教育アドバイザー」の配置の維持					➔	各学校において予防と対応の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。
取組内容	スクールカウンセラーや心の教育アドバイザー(以下「SC等」という)を各学校に派遣し、さまざまなことに起因する課題への多角的な支援の充実を図るとともにSC等による教職員への校内研修を通して教職員の対応力を向上させる。 社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して援助を行う専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という)を市町村や県立学校に配置し、実態に応じた効果的な支援を行う。	「スクールカウンセラー」の配置の拡大						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スクールソーシャルワーカー」の配置の拡大						国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	計画に対する実績	実行(D) ●アウトプット・○アウトカム	評価(C)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>SC等を公立の小・中・高・特別支援学校に配置。</li> <li>SSWを希望のあった市町村と支援が必要な子どもを多く抱える県立学校に配置。</li> <li>研修等を通じて、SC等及びSSWの専門性の向上を図る。</li> </ul> <p>平成27年度当初予算：285,779千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SC等(小135、中107、高10、特支3)</li> <li>心の教育アドバイザー(高27、特支11)</li> <li>スクールソーシャルワーカー(市町村27、県立中高8、特支1)</li> <li>※県単独予算により7市にスクールソーシャルワーカーを追加配置</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>SC等連絡協議会：(6/4、6/5)</li> <li>SC等・SSW合同研修会：(12/25)</li> <li>SC等研修講座：6回(6/21、7/12、10/18、11/29、12/20、1/24)</li> <li>SSW初任者研修会：1回(4/24)</li> <li>SSW連絡協議会：2回(6/12、12/25)</li> <li>SSWブロック別協議会：3会場×1回(10/2西部、10/5中部、10/8東部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スクールカウンセラーの中高特別支援学校への配置完了。</li> <li>SC等連絡協議会：(6/4、6/5：計336名)</li> <li>SC等・SSW合同研修会：(12/25：116名)</li> <li>SC等研修講座：6回(6/21：84名、7/12：68名、10/18：97名、11/29：48名、12/20：64名、1/24：60名)</li> <li>SSW初任者研修会：1回(4/24)</li> <li>SSW連絡協議会：2回(6/12、12/25)</li> <li>SSWブロック別協議会：3会場×1回(10/2西部、10/5中部、10/8東部)</li> <li>○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を段階的に拡充することにより相談件数も増加。</li> <li>○スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーそれぞれの資質向上の研修のほか、合同研修会を実施し、連携した支援について協議し実践につなげた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SC等の配置が拡充することにより、課題のある子どもの支援が着実に進んでいる。</li> <li>SC等研修講座では、発達障害、トラウマ、ピアサポート、心理教育など、学校が抱える様々な課題や支援に焦点のあてたテーマを設定し、見識を深めるとともに、事例研修を行うことで、個々のSC等の専門性は着実に向上している。</li> <li>子どもや保護者、教員がSC等に悩みを打ち明けられることができ、問題行動等の防止の一助となっている。</li> <li>近隣市町村のSSWとの情報交換が進み、また、スーパーバイザーやチーフSSWの助言等により、SSWの専門性、対応力が向上している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援体制のさらなる充実。</li> <li>SCの小学校配置の段階的な配置拡充と中学、高等学校、特別支援学校への配置の維持による相談支援体制のさらなる充実。</li> <li>不登校児童生徒の多い特定の市部の教育支援センターにSCを配置し、センターが関わっている児童生徒へのアウトリーチ型の支援。</li> <li>SSWの市町村、県立学校への段階的な配置の拡充。</li> <li>特に厳しい状況にある子どもたちへの支援の充実のため、特定の市へ重点配置の維持。</li> </ul> <p>平成28年度当初予算：407,920千円</p>
実施上の課題				<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保が困難なため、SC等の配置拡大が厳しい状況にある。</li> <li>SC等の専門性のさらなる向上を図る必要がある。</li> <li>SC等をより効果的に活用できるようにするために、SC等と教職員との協働体制について強化する必要がある。</li> </ul>

取組名	生徒指導推進事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	市町村への生徒指導推進協力員・学校相談員の派遣、高知市への生徒指導スーパーバイザーの派遣を行っている。専門性の高い相談員の確保と市町村教育委員会が主体となってコーディネートし、効果的に活用することが必要である。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている。	
取組内容	・教員OBなどの外部人材を活用して、各校の巡回活動や生徒指導上の問題へ対応し、配慮が必要とされる児童生徒への支援を行うことで、非行や問題行動等の未然防止や早期発見に努める。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度：H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン（H24-27年度）高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・生徒指導推進員・学校相談員及び生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。 ・生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 平成27年度当初予算： 14,136千円	・生徒指導推進協力員・学校相談員を5市町に5名配置。 ・生徒指導スーパーバイザーを高知市に6名配置。 ・生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会：1回(4/15) ・生徒指導スーパーバイザー定例会：4回(7/15、10/28、12/16、2/17) ・生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会：1回(1/21)	●生徒指導推進協力員・学校相談員派遣事業説明会 参加者数：18人 ●生徒指導スーパーバイザー定例会 参加者数：11人 ●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会 参加者数：15人 ●生徒指導推進協力員・学校相談員連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図れることができた。 ●教職員の児童生徒への関わり方や、学校の体制の改善点などについて助言することで、生徒指導体制の改善が図られ、問題行動等の未然防止につながった。	・問題行動等が多く発生する学校に集中的に入り支援を行うことにより、学校が落ち着きを取り戻しつつある。 ・連絡協議会、生徒指導スーパーバイザー定例会の中で情報交換などを行うことにより、問題行動の早期発見・対応についての共通認識を図れることができた。	・生徒指導推進員・学校相談員派遣事業は事業見直しにより27年度で廃止となるが、下記については、今後も支援を継続していく。 ・生徒指導スーパーバイザーの配置。 ・生徒指導スーパーバイザー定例会の開催。 ・各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制の強化 平成28年度当初予算： 6,406千円
実施上の課題				実施上の課題
・課題の多い学校などへ重点的に入り、状況を改善することにつなげる。				・課題の多い学校が毎年かわり、問題行動の対処が多くなっていることから、未然防止の取組にも重点をおいて学校訪問をする必要がある。

取組名	子どもの命と心を守り育てる学校支援事業					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童生徒の生命に関わる事件・事故に対応するため、事案に応じて、専門家を派遣し、学校への支援を行っている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							緊急事案に対応できる学校の組織体制が確立している。
取組内容	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣	学校が苦慮している事案に対して、支援チームを緊急に派遣					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに配慮が必要な児童生徒、関係者の支援を行う。	派遣回数:19回 (校長会等を通じて緊急時にはチームを派遣し支援を行うことを周知)	●緊急事案等が発生した学校に対し、緊急学校支援チームを迅速に派遣することができ、深刻化を防ぐとともに、早期の解決につなげることができた。  ○緊急学校支援チームを派遣することで、緊急事案等に対する教職員の対応力が向上した。	派遣された緊急学校支援チームが、児童生徒や保護者の動揺や、精神的な不安を取り除いていくための関わり方について、助言することで、緊急事案等に対して教職員が冷静に対応することができてきた。	引き続き、緊急事案等が発生した学校へ緊急学校支援チームを派遣し、学校の対応を支援するとともに、配慮が必要な児童生徒、関係者の支援を行う。
平成27年度当初予算: 1,188千円				平成28年度当初予算: 1,188千円
実施上の課題				実施上の課題
・緊急対応に備え、緊急時に必要となる文書の原案や対応マニュアルの再確認。 ・委員の助言をより機能させる教委事務局担当者の調整が必要。				・緊急対応に備え、緊急時に必要となる保護者あて文書の原案や対応マニュアルの内容をまとめ、蓄積していく必要がある。 ・委員の助言を、より機能させるための県教育委員会事務局担当者の調整が必要。

取組名	24時間電話相談事業					担当課	人権教育課・心の教育センター
現状と課題 (平成25年度末)	休日・夜間も含め、24時間体制で電話相談に対応している。特に、休日・夜間の相談については、必要に応じて、心の教育センターの来所相談につなげることや、緊急事案に迅速かつ適切に対応する必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		相談員の質及び対応力の向上と関係機関との連携の強化					専門性の高い相談員を配置し、緊急に対応が必要な案件については、関係機関と連携し、適切な対応ができている。
							数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
取組内容	24時間電話相談事業の実施 電話相談カードの配付(小1～高3)による広報活動						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

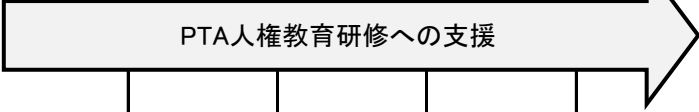
平成27年度の実績			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・午前9時から午後5時は心の教育センターにおいて対応(土日除く) ・午後5時から午前9時、土日、祝日、休日、年末年始の電話相談業務を民間事業者へ委託 ・相談員の相談対応スキルを高めるため研修会の実施(年間8回) ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 平成27年度当初予算： 7,327千円	・相談対応件数：804件 ・相談対応スキルを高めるための研修会：8回(4/27、5/18、6/22、9/28、10/28、11/16、12/14、2/25) ・電話相談カード(小1～高3)配付：79,974枚(うち弱視用30枚)	●相談対応スキルを高めるための研修会参加者：13人 ●相談ケースに応じて、相談者に関係機関を紹介するとともに関係機関の間で情報を共有し相談内容に対応することができた。 ●電話相談から来所相談につながる事例が少しずつ増えている。 ○緊急性が高いと判断された相談に対して、関係機関と連携して対応することができた。こうした事案の対応を通して、関係機関とのつながりが強まってきている。	・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配付 相談についてのチラシの配付 ・平日午前9時から午後5時までは心の教育センターで対応。 ・その他の時間は民間事業者へ委託して対応。 平成28年度当初予算： 7,159千円
実施上の課題			実施上の課題
・受け付けた相談において緊急対応が必要な事案について関係機関との迅速なつながりを常に意識する必要がある。 ・相談員の対応スキルの質の向上と維持。			・ケースに応じた関係機関との迅速な連携。 ・相談員の資質の向上。

取組名	心の教育センター相談事業					担当課	心の教育センター・人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	近年、来所相談、出張教育相談、電話相談、Eメール相談等の総のべ件数が約3,000件で推移しており、県民のニーズが高い。個々のケースに応じて、学校、関係機関との連携を深め、効果的な支援をしていく必要がある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		教育相談(来所相談・出張教育相談・電話相談・Eメール相談)の実施及び広報活動の実施					児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況が全国平均まで改善されている。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談の実施 いじめや不登校をはじめとする子どもの悩みや子どもの教育に関する悩み、発達上の課題や行動上の諸問題について、来所相談、出張教育相談、Eメール相談を通して支援を行う。 また、相談チラシを配付し、相談についての広報活動を行う。</li> <li>・「ふれんどルームCoCo」の実施 不登校の子供たちが気軽に来所し、学生ボランティアと相談や交流のできる居場所を設置する。</li> <li>・「スマイルふれんど」の実施 不登校の子どもの話し相手として大学生が家庭訪問を行い、学校復帰や社会的自立への支援を行う。</li> <li>・保護者支援 不登校など子どもの教育に悩みのある保護者が交流できる場「やまももの会」を実施する。</li> </ul>	「ふれんどルームCoCo」の実施					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
		「スマイルふれんど」の実施					国の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、児童生徒の不登校、暴力行為、中途退学の状況を全国平均まで改善する。 目標年度:H27年度 高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) 高知家の子ども見守りプラン
		「やまももの会」の実施					
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)を配付、広報活動の拡充 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施  平成27年度当初予算：18,175千円	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・相談についてのチラシの配布 ・電話相談カード(小1～高3)の配付：79,974枚 ・「ふれんどルームCoCo」の実施：毎週水曜日 15:30～16:30(学校の長期休業期間・祝日を除く) ・「スマイルふれんど」制度の実施：1時間程度/回 ・「やまももの会」の実施：10回(15:30～16:30)	● 来所、出張教育相談：269件(のべ1,767件) ● 24時間電話相談：804件 ● Eメール相談：139件 ● ふれんどルームCoCo 参加者数：のべ167人、学生ボランティアのべ90人 ● スマイルふれんど制度 派遣回数：0回(該当者なし) ● やまももの会 参加者数：のべ40人	・昨年度に比べて相談件数の減少がみられる。今後はいっそうの広報活動の充実が必要である。 ・ふれんどルームCoCoは、昨年度と同様の参加者があった。コミュニケーションが苦手だった子どもが子ども同士のかかわりを経て、他者とのかかわりができるようになるなど、子どもの実態に応じた成長が認められた。 ・やまももの会については、参加者数は昨年度並みであったが、新規の参加者が少なく、この取組についても広報活動の充実が必要である。	・来所相談、出張教育相談の実施 ・電話相談、メール相談の実施 ・SC・SSWスーパーバイザー等の配置 ・広報活動の拡充 電話相談カード(小1～高3)を配付 相談についてのチラシの配付 ・「ふれんどルームCoCo」の実施 ・「スマイルふれんど」制度の実施 ・「やまももの会」の実施  平成28年度当初予算：33,146千円
実施上の課題				実施上の課題
・相談事業についての広報活動の充実を図る。 ・相談担当者のスキルアップを図る。				・相談機能の強化 ・相談事業に関する広報活動の充実 ・学校・関係機関との連携 ・相談担当者の資質向上

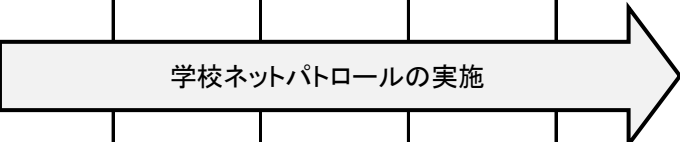
取組名	いじめ防止子どもサミット				担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知しいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		いじめ防止子どもサミットの開催	ネット問題を子どもと大人で考える県民フォーラム	児童会・生徒会交流集会の開催(県内5ブロック)	児童会・生徒会交流集会の開催(全県)	
取組内容	<p>高知県いじめ防止基本方針に基づきいじめの防止対策を県民あげて推進するため、県内の小・中・高・特別支援学校の児童生徒が集い、いじめ防止について考える機会にする。さらに、子どもに関わる大人が、子どもたちと一緒にいじめ問題について考え、子どもたちのいじめの防止等の取組を支える機運を高める。</p>	児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等への支援				<p>各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。</p> <p>学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。</p> <p>ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらなくなる。</p>
						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、 いじめの解消率を100%に近づける。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<p>児童生徒の自主的ないじめの防止等の取組や、各市町村で実施するいじめ防止に向けた活動等を支援する。</p> <p>平成27年度当初予算： 10,039千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒が主体となった取組にどう広がっていくか。 学校や市町村でのいじめ防止の取組状況を把握する必要がある。</p>	<p>「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラム10/25</p> <p>4市において、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動を実施し、運営等の支援を行った。(香美市、南国市、四万十市、宿毛市)</p>	<p>●「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの参加者数：約350名</p> <p>●4市(香美市、南国市、四万十市、宿毛市)において、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動を実施することができた。</p> <p>○いじめ防止子どもサミットをきっかけに、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動が市町村に広がりつつある。</p>	<p>子どもと大人がネット問題について話し合うことで、学校や家庭でネット利用のルールづくりを進めるなど具体的な取組につなげるためのきっかけづくりになった。</p> <p>いじめ防止子どもサミットをきっかけに、いじめやネット問題をテーマにした児童生徒の交流活動が市町村に広がりつつある。</p>	<p>各学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行う児童会・生徒会交流集会を、県内5ブロックで実施する。</p> <p>平成28年度当初予算： 4,605千円</p> <p>実施上の課題</p> <p>児童生徒の会場への輸送を市町村教育委員会に負担してもらうことや、各ブロックでの実行委員や運営協力のための教員の確保をどうするか。</p>

取組名	PTA人権教育研修への支援					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	<p>教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<p>・各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。 ・学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。 ・ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながるようならないようになる。</p>
取組内容	PTA会員等が、喫緊の人権課題や社会の変化に伴う新たな人権課題に対する理解と認識を深めることをめざし、PTAが実施する人権教育研修会等を支援						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援する。	<p>・PTA研修等への支援については、年度当初に各学校に募集要項を配付し、県PTA役員会等の場で呼びかけを行った。</p> <p>・PTA研修への講師派遣44回(いじめ7回、ネット問題37回)</p>	<p>●PTA研修への講師派遣44回(いじめ7回、ネット問題37回)</p> <p>○いじめやネット問題に対する保護者の関心や危機意識が高まってきている。</p>	<p>・昨年度と比べて、講師依頼数が大幅に増加した。いじめやネット問題に対する保護者の関心が高まっており、今後も継続的に取り組んでいく。</p>	いじめ問題やネット問題についてのPTA研修等を支援する。
平成27年度当初予算: 40千円				平成28年度当初予算: 40千円
実施上の課題				実施上の課題
PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。				PTA役員会等の場で、募集を呼びかける必要がある。



取組名	学校ネットパトロールの実施				担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	教職員のいじめに対する認知力の向上により、早期発見・早期対応につなげ、認知したいじめの多くは解消されている。しかし、いじめが潜在化・深刻化している状況を踏まえると、いじめ防止に向けた子ども自身による主体的な活動や、学校と家庭や地域、関係機関が連携して、いじめの防止等の取組を推進していく必要がある。 (平成24年度高知県のいじめの認知件数689件、解消率97.8%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校において、児童生徒の自主的ないじめ防止等の取組が推進される。</li> <li>学校・家庭・地域が一層連携を深め、「いじめは絶対に許されない」という意識が高まる。</li> <li>ネットいじめ等の早期発見・対応により、深刻ないじめにつながらないようにする。</li> </ul>
取組内容	児童生徒が学校非公式サイトやプロフ、ブログなどに誹謗中傷の書き込み等が行われるネット上のいじめ等に巻き込まれていないか監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等  平成30年度までに、 ・いじめの解消率を100%に近づける。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

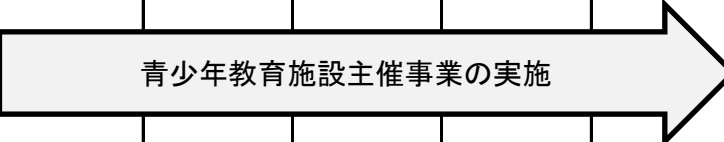
平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
学校ネットパトロールを実施する。  平成27年度当初予算： 4,106千円	・5月より検索を開始。(全公立学校を対象とし、中・高は年6回、小・特支は年4回検索) ・委託業者との打合せ会 5/14、10/27 ・リスクレベルの高い事案については、委託業者から連絡が入り次第、該当の市町村教育委員会や学校に連絡し、対応をお願いした。	●リスクレベルの高い事案については、市町村教育委員会及び学校に情報提供し、対応を依頼した。(2件)	・児童生徒のネットトラブルについては非常に見えにくい状況にあり、ネットパトロールに引っかかる事案は少ないが、一定の抑止力にはなっている。 ・ネットパトロールで挙がってくる事案のほとんどは個人情報の流出であるが、そこから重大事案に巻き込まれる可能性もあり、安易に個人情報をネット上に公開しないよう児童生徒に啓発する必要がある。	学校ネットパトロールを実施する。  平成28年度当初予算： 4,106千円
実施上の課題  市町村教育委員会や県立学校に、緊急事案の対応について、周知を図る必要がある。				実施上の課題  ・リスクレベルの高い事案については、地教委や学校と早急に連絡を取り、事案の沈静化を図る。

取組名	放課後の子どもたちの居場所づくりと学びの場の充実					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置されている。これらの居場所が、より安全で健やかに、様々な体験・交流・学習活動が充実した豊かな学びの場となるよう、学校・地域・家庭との連携を推進する。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり					・学校と地域の連携により、「放課後において子どもたちがより安全で健やかに育まれるとともに、放課後の学びの場」において、子どもたちが学ぶ力を身に付ける風土ができています。
取組内容	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり 地域の実情に応じた放課後学びの場の充実 NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営 指導者等の人材育成・事業内容の充実支援 ・放課後子ども総合プラン指導員等研修 ・発達障害児等への理解を促進する研修 ・地域サポーターの養成 ・放課後等デイサービス事業所との連携	地域の実情に応じた放課後学びの場の充実					
		NPOと協働した放課後学びの場人材バンクの設置・運営					・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度) ・放課後子ども総合プラン指導員等研修を毎年3カ所で実施する。
		指導者等の人材育成・事業内容の充実支援					
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input checked="" type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画	
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
(1) 運営補助 (2) 児童クラブ施設整備への助成 6カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金への補助拡充 (@900千円×2/3) ・防災対策経費・教材等購入経費の新設、発達障害児等への支援者の謝金 (@600千円×1/2) (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 放課後学び場人材バンク (6) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4回 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 16回 ・サポーター養成研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月 平成27年度当初予算: 599,698千円	(1) 運営等補助(うち高知市) 小学校 子ども教室 136カ所(29)、児童クラブ 153カ所(80) 中学校 学習室 27カ所 (2) 施設整備への助成 高知市(4カ所)、香南市(1カ所)、香美市(1カ所) (3) 放課後学びの場充実事業による学習支援者の謝金等への助成 (4) 利用料減免助成 (5) 放課後学び場人材バンク ・夏休み出前講座の開催 (7/21~8/28、144件) (6) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 全4回(9/13、9/27、10/18、10/25) ・推進委員会 2回(5/22、2/16) ・指導員等研修 14回 地域による教育支援活動研修会等 (7/8、11/26、2/20) 安全・防災 (6/4、6/9、6/10) 家庭教育 (9/3、9/9、9/11) 障害児等理解 (11/6、11/13) 学習・体験 (12/3、12/9、12/14) ・サポーター養成研修 全5回 (6/12、7/6、9/7、10/5、12/11) ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月	●全小学校区の約9割に、放課後子ども総合プランに基づく放課後児童クラブ又は放課後子ども教室が設置されている。 ●指導員等研修出席者数(満足度) 地域による教育支援活動研修会等 7/8 57人(83%)、11/26 36人(86%) 安全・防災 213人(80%) 家庭教育 121人(79%) 障害児等理解 133人(88%) 学習・体験 135人(84%) サポーター養成研修 延113人(平均88%) ○放課後児童支援員として必要な知識や技能の習得等を目的とした放課後児童支援員認定資格研修(全4回)は、受講者107人のうち、必要な科目を全て受講した102人が修了した。 ○人材バンクによる夏休み出前講座の開催回数は年々増加しており(H25:93件、H26:115件)、子どもたちの体験学習活動が充実している。	指導員等研修により防災マニュアルの作成及び避難訓練の必要性を改めて感じられたことや、人材バンクの支援により、すべての活動場所において防災マニュアルが作成され(作成率100%)、安全・安心な居場所づくりにつながった。	(1) 運営等補助 (うち高知市) 子ども教室150(41)カ所、児童クラブ163(87)カ所 (2) 児童クラブ施設整備への助成 14カ所 (3) 放課後学びの場充実事業 ・学習支援者の謝金、防災対策経費、教材等購入経費、発達障害児等への支援者の謝金への補助 (4) 保護者利用料の減免への助成 (5) 児童クラブの開設時間延長への支援 (6) 放課後学び場人材バンクの体制強化 (3名→4名へ) (7) 活動内容の充実と指導員等の人材育成 ・放課後児童支援員認定資格研修 1回あたり4日×2回 ・子育て支援員(放課後児童コース)研修 全2日 ・推進委員会 2回 ・指導員等研修 13回 ・ステップアップ研修 全5回 ・放課後デイサービス事業所との連携 ・全市町村訪問 9月 ・取組状況調査 9月 平成28年度当初予算: 651,895千円
実施上の課題			・市町村や子ども教室等によって、活動の内容に差がある。 ・活動内容の充実に向け、人材の育成・確保が必要。 ・経済状況等にかかわらず、全ての子育て世帯が利用できる環境が必要。	

取組名	環境学習推進事業				担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	高知県では、幼少期の子どもたちの自然体験の減少をはじめ、大人も含めた自然離れが進んでいる。 また、青少年向けに自然体験活動を提供している指導者の高齢化が進行している。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		自然体験活動等の情報提供				
取組内容	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の実施 ・自然体験活動の指導者を養成 ・身近な場所で体験活動を提供できる指導者の派遣(平成27年度新規事業)	指導者養成研修(自然体験インストラクター)			指導者の派遣	数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権					

平成27年度の実況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・自然体験インストラクター指導者養成研修:22.5時間×1回 24人 ・多様な体験活動を指導できる講師の派遣:10回以内  平成27年度当初予算: 1,088千円	・高知体験学習ガイドHPへのイベント情報掲載 ・自然体験インストラクター養成研修:H27.11.21~23(2泊3日・22.5時間) ・小中学校のPTA親子行事等における指導者の派遣:5回	●高知体験学習ガイドHPへのイベント情報掲載:イベント情報(補助金・助成金情報3件、講習会等情報2件) ●自然体験インストラクター養成研修 参加者数:11人 ○自然体験インストラクター養成研修参加者アンケートで事業全体の満足度は「満足」と回答が100%、事業のプログラムについても「満足」と回答が100%であり、いずれも昨年度を上回った。	・高知体験学習ガイドHPによる自然体験活動等の情報提供の継続実施 ・自然体験インストラクター指導者養成研修:22.5時間×1回 24人 ・多様な体験活動を指導できる講師の派遣:10回以内  平成28年度当初予算: 1,288千円
<b>実施上の課題</b> ・多様な団体からの的確な情報収集 ・参加者の十分な確保 ・参加者への自然体験活動指導者認定制度の周知 ・研修を受けた参加者が活動できる場の情報提供			<b>実施上の課題</b> ・参加者の十分な確保 ・自然体験活動指導者認定制度の周知 ・研修修了者が講師として活動できる場の提供

取組名	青少年教育施設主催事業					担当課	生涯学習課
現状と課題 (平成25年度末)	不登校やいじめ等の問題は引き続き高い水準で発生している。 また、人とのコミュニケーションの取り方がわからない子どもや、集中力がなく、ある段階で考えることを放棄する子どもが増えている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		青少年教育施設主催事業の実施 					<ul style="list-style-type: none"> <li>・中1学級にまとまりができ、学習に集中できる円滑な学級経営を行うことができる。</li> <li>・周囲とのコミュニケーション機会が増えることで、不登校などの問題を抱える生徒の復学のきっかけになる。</li> </ul>
取組内容	青少年を自然に親しませ、また異年齢集団による多様な体験活動の場を提供し、自主性・社会性・協調性を養うため、主催事業を実施する。 また、中学校入学後の「中1ギャップ」やいじめ、不登校を防止するための中1学級づくり合宿事業の実施や、不登校の子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、自主性、社会性の向上を図るための不登校対策事業の実施により、各種教育的課題に対応し、学校を支援する。						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県教育振興基本計画重点プラン(H24-27年度)</li> <li>・第2期高知県教育振興基本計画(基本方向6)(H28-31年度)</li> </ul>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・中1学級づくり事業の実施 ・不登校対策に特化した事業の実施 ・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ  平成27年度当初予算： 4,901千円	・中1学級づくり事業、不登校対策事業等主催事業の実施 校長会への出席：青少年センター 6回、幡多青少年の家 8回 県内小中学校への訪問：青少年センター68校、幡多青少年の家 幡多郡内ほぼ全校 県内地教委への訪問：幡多青少年の家 17市町村 県外訪問：幡多青少年の家 4市町地教委、2校長会(愛媛県) 事業についてのマスコミ・市町村等への広報実施 ・不登校対策事業：青少年センター 4回、幡多青少年の家 6回	●中一学級づくり合宿事業参加校：青少年センター 9校、幡多青少年の家 16校 不登校対策事業 参加者数：青少年センター のべ53人、幡多青少年の家 のべ96人 ○中1学級づくり事業アンケート結果 【引率者】「その後の学校経営に役立つ」99.2% 【生徒】「研修は楽しかった」96.4%	中1学級づくり合宿事業については、アンケートでは、利用者(引率者、生徒)の満足度が高い結果となったものの、昨年度に比べて参加校が減少している。 参加校の維持・拡大に向けた取り組みをこれまで以上に積極的に行う必要がある。 不登校対策事業については、参加者が複数回参加するようになったことや、地教委などへの広報などを積極的に行ったことなどにより、昨年度に比べ参加者が増加している。	・中1学級づくり事業の実施 ・不登校対策に特化した事業の実施 ・校長会への出席や学校訪問等を通じて、事業実施成果の説明と参加の働きかけ  平成28年度当初予算： 5,376千円
実施上の課題				実施上の課題
中1学級づくり合宿事業の参加校増に向けた取り組みを今後も継続する必要がある。				魅力的な主催事業のプログラム開発及び積極的な周知・広報活動が必要。

取組名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業・スポーツ指導者活用事業					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	積極的にスポーツをする子どもとそうでない子どもの二極化が顕著となり、運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実が大きな課題となっている。 そのため、スポーツや運動を通して、チームワーク、責任感、忍耐力、貫徹力、友情などを経験的に体得させる機会が失われている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							子どもたちを取り巻く社会全体が連携して運動を行うことができる環境を整えたことで、全ての子どもたちが、学校以外でも体を動かしている。  数値目標・設定年度根拠となるプラン名等  運動やスポーツの実施が習慣化している子どもの割合が増える。 <b>【目標数値】</b> ①総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団への加入率を上げる。 ②子どもの1日の運動やスポーツの実施時間が増える。 ③土曜日や日曜日に運動やスポーツを実施する子どもの割合が増える。 (全国体力運動能力・運動習慣等調査) 高知県スポーツ推進計画(H25-34年度)
取組内容	・総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団において、種目数を増やしたり、誰もが気軽に参加できるようなスポーツ体験教室等を開催 ・地域のスポーツ指導者等の活用により、放課後の時間や週末等を利用し、スポーツ活動を行う						
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・スポーツを通じたエリアネットワーク事業 子どもの体験教室や、子どもが参加できるイベント等の開催を依頼。  ・スポーツ指導者活用事業 専門的な指導者から指導方法を学ぶ機会を提供し指導者の指導力の向上及びスポーツ活動の継続化を図る。 事業案内を早期に行い活用数を増やす。  平成27年度当初予算: 6,691千円	・スポーツを通じたエリアネットワーク事業 物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアで協議会設立に向けた取組を実施 ①物部川・嶺北エリア 設立準備会議: 3回(6/30・10/19・3/28) 行政担当者会議: 2回(11/2・2/8) ②高岡・吾川エリア 設立準備会議: 2回(7/2・10/20) 行政担当者会議: 2回(11/2・3/17)	●設立準備会議は、全市町村から参加を得て開催する。 ①6/30:19人、10/19:14人、3/28:16人 ②7/2:23人、10/20:19人 ●行政担当者会議では、協議会設立に向け積極的な意見交換が行われた。 ①11/2:7人、2/8:6人 ②11/2:7人、3/17:9人  ○エリアの課題やスポーツ資源等の共有が図れた。 ○H28年度事業の検討を行い、子ども対象の事業が2つ計画された。	・市町村への説明が不十分で本年度の事業実施は叶わなかったが、平成28年度中にエリア協議会が設立予定であり、来年度からの事業実施に向けて目途が立った。  ・前年度と同じ種目での活用が6教室と半数を超えていた。 活用団体、教室数ともに減少した。
<b>実施上の課題</b> ・複数の市町村や総合型クラブが連携して行う事業のため、関係団体との連携を密にすること。 ・スポーツ活動が停滞気味の市町村の活用率を向上させること。	・スポーツ指導者活用事業 運動・スポーツ教室(サークル)への指導者の派遣 種目: 陸上競技、ラージボール卓球、バレーボール、テニス、サッカー等	●総合型クラブ(7)、市町村教育委員会(1)、体育会(1)9団体(10教室)に対して専門指導者を派遣した。内、子ども対象は6教室。 ○新たな指導者の育成や、既存の指導者の指導力の向上及び、サークルの活性化につながった。 ○参加者が増加した教室(3)	■スポーツを通じたエリアネットワーク事業 物部川・嶺北、高岡・吾川の2エリアでは、エリア協議会の事業がスタート。(子ども対象の事業は2つ) ・子ども対象の事業が継続して開催されるようにする。安芸、幡多の2エリアで協議会設立に向けた取組を実施。 ■スポーツ指導者活用事業。 子どものスポーツ教室(サークル)の活性化、及び指導者の指導力の向上を目指す。  平成28年度当初予算: 5,633千円  <b>実施上の課題</b> それぞれのエリアにおける事業がスムーズに進行するように事務局の支援が重要になる。計画の策定に向け、行政担当者との連絡を密にする。 スポーツ活動が停滞気味の市町村へは、事業の売込みのみならず、現状のヒアリングや具体的な活用種目の相談にのるなど、共に地域スポーツを考えるスタンスが必要である。

取組名	少年スポーツの実態把握及び関係者間の連携強化による取組の推進					担当課	スポーツ健康教育課
現状と課題 (平成25年度末)	小学5年生の男子が約60%、女子が約35%程度の児童が運動部やスポーツクラブに加入している(H24年度)。多くのチームはスポーツ少年団や競技団体に登録してはいるものの、指導者に対する研修システムが十分機能してはいない。また、少年スポーツを総括する組織自体がないため、組織だった取組ができないことが課題となっている。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
							少年スポーツにおける指導体制が整い、科学的な根拠に基づいた指導方法が多く場面で行われることで、子どもたちがスポーツの楽しさを十分味わうことができる環境が充実する。
取組内容	少年スポーツを総括する組織を構築し、実態を把握するとともに、課題に応じた取組を推進						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等 子どものスポーツ活動において、指導者による暴力行為等、不適切な指導がゼロ。 スポーツ推進プロジェクト実施計画(H27-32年度)
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<b>【こうちの子ども体力向上支援事業】</b> ・学校における体育授業の副読本の活用 ・子どもの運動・スポーツ活動の充実に向けた効果的な取組の検討 <b>【運動部活動サポート事業】</b> ・中等学校の運動部に外部指導者を派遣 <b>【指導者研修会】</b> ・コーチアカデミーや指導者サポート事業によるジュニアスポーツ指導者の資質向上 平成27年度当初予算： 15,480千円	<b>【こうちの子ども体力向上支援事業】</b> ・こうちの子ども体力向上支援委員会の開催：3回(7/13、11/12、2/19) ・実践協力校(6校)における副読本を効果的に活用した公開授業の開催：6回(11/13、11/27、12/7、12/8、1/22、1/28) <b>【運動部活動サポート事業】</b> ・外部指導者の派遣：中学校47運動部、高等学校 39運動部 <b>【指導者研修会】</b> ○高知ingアカデミー：6回(7/25、9/12、10/17、10/31、11/14、12/12) ○運動部活動サポート事業(外部指導者研修会)：3回(9/12、10/31、12/12)※高知ingアカデミーに参加	<b>【こうちの子ども体力向上支援事業】</b> ●公開授業(6校) 参観者総数154名 ●指導主事の派遣176授業 ●外部指導者派遣17名(のべ43回)、放課後フッター6名(11月末より毎週1回計6回) ○実践研究校での体育授業では、副読本を活用した授業が定着してきた。 ○体育授業では、導入での課題の確認、終末での学習の振り返りを行うスタイルが定着されつつある。(体育授業のスタンダード) <b>【運動部活動サポート事業】</b> ○外部指導者の派遣により、生徒の技能や部活動が楽しくなったことから意欲の向上が見られた。 ○指導を受けた生徒の感想から、「専門的な知識が広がった」「指導が楽しく分かりやすい」「的確なアドバイスをくれる」など部活動の活性化と充実につながった。 <b>【指導者研修会】</b> ●外部指導者研修会 参加者数：80人 ●外部指導者研修会受講後のアンケートでは、「とても参考になった」「参考になった」との好意的な回答が91%あった。 ○研修への参加者から「イメージトレーニングの大切さ」「叱ること、ほめる事を見直し、生徒の表情や行動をよく理解し適切な対応を心掛ける」など意識の変容が見られた。	<b>【こうちの子ども体力向上支援事業】</b> ・各実践研究校での児童・教員質問紙調査結果では、活用に効果ありと回答した教員の割合は約95%、体育授業が楽しいと回答した児童も約95%であった。一方で運動量についての課題が出されたので、次年度は、効果的な活用についてさらに研究を深めていく。 <b>【運動部活動サポート事業】</b> ・外部指導者の専門的な指導方法により、生徒のやる気を引き出すことや、競技力向上にも成果を上げることができた。 <b>【指導者研修会】</b> ・研修会ではワークショップもあり、より具体的に指導方法を体験することができ、アンケート結果も好意的な意見が多く、指導資質の向上につながった。	<b>【こうちの子ども体力向上支援事業】</b> ・小学校体育授業における副読本の効果的な活用方法を実践通じて検証し、その取組を広げる。 ・子どもの体力に関する課題を検証し、体力向上に向けた改善策を策定する。 <b>【運動部活動サポート事業】</b> ・中等学校の運動部活動に運動部活動支援員を派遣する。 ・運動部活動課題解決研究を行う。 ・運動部活動支援員の資質向上のため、高知ingアカデミーのカリキュラムを受講する。 平成28年度当初予算： 21,478千円
<b>実施上の課題</b> ・多方面から議論することができるよう、委員の見直しが必要 ・子どもの運動・スポーツ活動に関する実態把握と実情を踏まえた具体的な対策の推進に向け、関係者のさらなる連携強化 ・外部指導者による教育的意義を踏まえた適切な指導の推進 ・研修内容の充実 ・少年スポーツの課題を踏まえ、対象者や内容を明確にした研修会の設定				<b>実施上の課題</b> ・運動好き・体育好きな子どもの育成に向けて、支援委員会や関係者と連携し効果的な対策を検討する。 ・各学校の運動部活動目標達成に向けて、外部指導者を活用した効果的な指導ができる計画を明確にする必要がある。 ・外部指導者を対象に実施する教育的意義を踏まえた研修会の内容の充実。

取組名	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	子ども人口が減少するなかで、虐待件数は高止まりにあり、子どもを取り巻く状況は厳しい状況にある。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		オレンジリボンキャンペーンの継続・拡充					虐待防止や通告義務の啓発活動によって県民に取組が浸透し、早期発見されるケースが増えている。
取組内容	官民協働によるオレンジリボンキャンペーンの継続と拡充	県の広報媒体を活用した広報を実施					
		虐待が疑われる場合の通告義務についての意識醸成					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報  平成27年度当初予算： 2,192千円  実施上の課題  工夫を加えた効果的な周知啓発の実施	・オレンジリボンキャンペーンの実施(11月) 講演 10/24(土佐市)、10/25(黒潮町) たすきリレー 11/8 ・県広報媒体を活用した広報 さんSUN高知: 10月号 高知放送ラジオ エフエム高知 ・児童虐待防止推進月間(11月)TVCM放映	●オレンジリボンキャンペーン参加者 講演: 116人、たすきリレー: 51人 ●児童虐待通告件数 H26: 383件 → H27: 512件	児童虐待防止のための啓発を実施することなどにより、通告が大幅に増加している。  ・高知オレンジリボンキャンペーンの実施 ・県の広報媒体を活用した広報 ・児童虐待防止推進月間(11月)におけるTVCM広報  平成28年度当初予算： 2,192千円  実施上の課題  工夫を加えた効果的な周知啓発の実施

取組名	子ども条例フォーラムの開催等				担当課	少子対策課	
現状と課題 (平成25年度末)	<p>県では、県民の願いである子ども一人ひとりが自分の夢を持って幸せに育つことができる環境の構築を目指し、平成16年8月に「高知県子ども条例」を制定。その後、子どもが健やかに成長できる環境づくりに向けて、家庭や学校、地域と行政が一体的に取り組みを進めることが必要という認識のもと、平成24年12月に「高知県子ども条例」へと改正し、平成25年4月1日から施行している。</p> <p>また、条例の目的や基本理念を実現するため、子ども委員も含めて15名で組織する高知県子どもの環境づくり推進委員会を設置し、その意見などを踏まえ「高知県子どもの環境づくり推進計画」を策定し、取組を進めている。</p> <p>そういった中で、条例の目的及び基本理念等を保護者、学校関係者など、県民へ広く広報・啓発をしていくことが必要である。</p>	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		<p>広報・啓発(リーフレットの配布、フォーラム等の開催)</p> <p>高知県子どもの環境づくり推進委員会</p> <p>4期 5期 6期</p> <p>高知県子どもの環境づくり推進計画 第3期</p> <p>進行管理</p> <p>第4期 策定 進行管理</p>					<p>・子どもの環境づくり推進委員会との連携による周知・啓発の取組により、子ども条例の認知度がアップしている。</p> <p>・庁内各部署や子どもの環境づくり推進委員会との連携により、子どもの環境づくり推進計画の取組が着実に進んでいる。</p>
取組内容	<p>「高知県子ども条例」の目的や基本理念を実現するため、「全ての子どもが心豊かに成長することができる社会の実現」を目標とした「高知県子どもの環境づくり推進計画」の取組を以下のとおり推進する。</p> <p>①子ども条例の周知啓発(リーフレット作成・配布、フォーラム開催など)</p> <p>②家庭、学校、地域と行政が連携した取組の推進</p> <p>また、推進計画に位置付けた事業は、県の関係部局や市町村、関係機関などが連携して取組を進めるとともに、毎年度、年次報告をとりまとめ、高知県子どもの環境づくり推進委員会に取組状況を報告する。</p>						<p>数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等</p> <p>—</p>
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
<p>・子ども条例フォーラムを1回開催する。</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会を開催する。</p> <p>平成27年度当初予算： 2,687千円</p>	<p>・こうち子ども未来フォーラム(子ども条例フォーラム)の開催:11/23 高知市文化プラザ かるぽーと</p> <p>・12/6 第19回じんけんふれあいフェスタ出展(子ども条例啓発パネル展示、子ども条例リーフレット)</p> <p>・子どもの環境づくり推進委員会の開催</p> <p>第5期 2回(6/7)、3回(8/30)</p>	<p>●こうち子ども未来フォーラム 参加者数:43名</p> <p>○フォーラム参加者アンケートで「次回も参加したい」と回答した割合:98%</p>	<p>子ども条例フォーラムを「こうち子ども未来フォーラム～自分らしくあなたらしく～」で開催した。参加者定員40名のところ48名の応募をいただき、実際の参加者は43名だった。一般の聴講者もコンビニ等にチラシを配布した効果等もあり、昨年度より多かった。</p> <p>フォーラム参加者アンケートの結果は、「次回も参加したい」が98%と満足度は高かった。</p>
<p>実施上の課題</p> <p>県民への子ども条例のアピール手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等により啓発・広報が必要</p>			<p>実施上の課題</p> <p>・県民への子ども条例のアピールの手法を検討し、引き続き子ども条例フォーラム等により啓発・広報が必要</p> <p>・子ども委員の募集時に多くの子どもから応募いただくこと。</p>



取組名	児童相談所の体制の強化				担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	平成20年2月に起きた児童虐待死亡事件を受け、「高知県児童虐待死亡事例検証委員会」からの提言に沿った取組を行っているが、職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		児童相談所職員の組織運営力の強化					職員の経験年数と研修の積み重ねにより一定の専門性が確保され、チーム対応力も向上し、より迅速で適切な対応ができています。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門家の招へい</li> <li>弁護士による法的対応の代行とサポート</li> <li>児童虐待対応の先進地への派遣研修</li> <li>職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施</li> <li>子どもの安全と最善の利益を優先し、必要な場合には職権による一時保護の実施</li> </ul>	専門家によるサポートの強化					
		県外児童相談所への職員派遣研修					—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所機能強化アドバイザーの招へい</li> <li>スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所)</li> <li>司法手続き業務の弁護士への依頼</li> <li>児童相談所職員の県外児相への長期実務研修</li> <li>適切な一時保護の実施</li> <li>休日・夜間の電話体制の充実</li> </ul> <p>平成27年度当初予算： 21,388千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所の組織体制の強化</li> <li>死亡事例検証委員会による提言への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能強化アドバイザーの招へい: 20回</li> <li>スーパーバイザー(心理)の招へい(京都学園大学 川畑教授: 幡多)</li> <li>児童虐待対応専門家への非常勤職員委嘱(弁護士 1人、精神科医 2人、警察OB 3人)</li> <li>司法手続き業務の弁護士依頼: 3回</li> <li>適切な一時保護の実施: 一時保護 322件(うち職権保護 129件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○虐待通告を受けた全てのケースについて、48時間以内の安全確認の実施等「児童虐待対応の判断と実施手順」に沿った迅速・適切な対応が定着している。</li> <li>児童虐待通告件数515件(うち虐待認定件数379件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーバイズを求める内容が基本的なものからより専門性の高いものに質的に変化してきている。</li> <li>法的に的確な対応ができています。</li> <li>虐待通告後48時間以内の安全確認の実施等ができています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童相談所の組織体制の強化</li> <li>児童相談所機能強化アドバイザーの招へい</li> <li>スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所)</li> <li>司法手続き業務の弁護士への依頼</li> <li>児童相談所職員の県外児相への長期実務研修</li> <li>適切な一時保護の実施</li> <li>休日・夜間の電話体制の維持</li> </ul> <p>平成28年度当初予算： 21,316千円</p> <p>実施上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>死亡事例検証委員会による提言への対応</li> </ul>

取組名	関係機関との連携強化					担当課	児童家庭課	
現状と課題 (平成25年度末)	人事異動や専門職不足のため、市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。 (要保護児童対策地域協議会のコーディネーターの育成、実務者会議の機能強化、地域での見守り体制、庁内連携等に課題があり市町村格差がある)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
		要保護児童対策地域協議会の活動強化					→	関係機関の連携によって、地域のなかで、要保護児童等の早期発見と、きめ細やかな対応に向けた取組ができつつある。
取組内容	・児童相談所の参画による各市町村の要保護児童対策地域協議会の活動強化に向けた支援の実施 ・警察及び女性相談支援センターとの連絡会の実施	課題を抱える市町村への重点的な支援						
		関係機関との連携強化					→	-
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度の実行状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童福祉司任用資格取得講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・出張児童相談所の取組による市町村支援 ・市町村支援のための専門職員の配置 ・警察等との連絡会への出席 平成27年度当初予算： 3,161千円	・児童福祉司任用資格指定講習会：5日間 ・児童問題関係職員研修会：中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会)：2回(9/17、1/15) ・保健・福祉部署の合同研修会：中央児相2回、幡多児相1回 ・警察との連絡会等の開催：1回	●児童福祉司任用資格指定講習会：受講者13人・修了者11人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数：中央児相のべ346人、幡多児相67人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会) 参加者数：計79人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数：中央児相のべ69人、幡多児相15人 ○要保護児童対策地域協議会に児童相談所職員が参画し運営を支援することや、重点支援市を中心に個別ケース検討会議や定例会等の開催によりアセスメントの見直しや庁内での情報共有につながっている。 ○健康対策課等関係部署と児童相談所・児童家庭課とが連携し、未受診児のフォロー体制の強化に向けた支援を行った。	市町村において、児童福祉の観点から支援が必要な家庭へのアプローチを行うことができる環境が整いつつある。	・児童福祉司任用資格取得講習会等の市町村向け職員研修の実施 ・市町村支援専門職員等による市町村個別ケース援助 ・子どもの見守り連携体制強化への支援 ・警察等との連絡会への出席 ・児童相談所の組織体制の強化 平成28年度当初予算： 3,543千円
実施上の課題				実施上の課題
・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応				・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童相談所職員の専門性確保と向上・市町村の児童家庭相談窓口強化への支援					担当課	児童家庭課
現状と課題 (平成25年度末)	児童相談所職員の経験年数が少なく、専門性の確保に時間がかかる。 また、人事異動や専門職不足のため市町村の児童家庭相談担当部署の職員の専門性の維持・向上が難しい。(対応力において市町村格差がある。)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童相談所職員の専門性確保と向上					市町村の児童家庭相談窓口強化への支援
取組内容	・児童虐待対応の先進地への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童相談担当部署の職員などへの研修の実施						
							—
該当する 人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実績				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	平成28年度計画
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 ・スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所)  平成27年度当初予算: 9,372千円	・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく各種研修の実施 ・児童福祉司任用資格指定講習会: 1回 ・児童問題関係職員研修会: 中央児相1回、幡多児相1回 ・要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会): 2回(9/17、1/15) ・保健・福祉部署の合同研修会: 中央児相2回、幡多児相1回 ・市町村職員の中央児童相談所での実地研修の実施: 2市1町5人受入	●児童福祉司任用資格指定講習会: 受講者13人・修了者11人 ●児童問題関係職員研修会 参加者数: 中央児相のべ346人、幡多児相67人 ●要保護児童対策地域協議会連絡会議(研修会) 参加者数: 計79人 ●保健・福祉部署の合同研修会 参加者数: 中央児相のべ69人、幡多児相15人 ○児童福祉司と同等の資格を有する市町村職員が増えたことにより、市町村において児童福祉の観点から支援の必要な家庭へのアプローチを行うことのできる環境が整いつつある。	・個々の職員の専門力と組織対応力が向上した。 ・子どもを取り巻く様々な課題に精通した外部講師を招へいすることで、知識・技術の向上につながった。	・児童相談所の組織体制の強化 ・児童相談所職員の県外児相への派遣研修 ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施 ・児童福祉司任用資格取得講習会の実施や市町村の児童家庭相談担当部署の職員などへの研修の実施 ・スーパーバイザー(心理)の招へい(幡多児童相談所)  平成28年度当初予算: 9,399千円
実施上の課題				実施上の課題
・児童相談所の組織体制の強化 ・死亡事例検証委員会による提言への対応				・死亡事例検証委員会による提言への対応

取組名	児童虐待に関する校内研修、体系的な教職員研修					担当課	人権教育課
現状と課題 (平成25年度末)	児童虐待については、早期発見・早期対応が求められる。教職員は、児童生徒や保護者との日々のかかわりのなかで、児童虐待を見抜く力を身に付ける必要がある。 (平成24年度 公立学校の研修実施率:100%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
		児童虐待に関する校内研修の実施					児童虐待を見抜く力を備えた教職員が増え、より迅速で適切な対応ができています。
		児童虐待に関する体系的な教職員研修の実施					
取組内容	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を毎年実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とする。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続する。

平成27年度の取組状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修を実施 ・年次研修等による体系的な教職員研修の実施  平成27年度当初予算： —	・県内すべての公立学校において、児童虐待に関する校内研修の実施 ・校内研修等への講師の派遣:17回  ・幼稚園教諭・保育士研修において、年次研修、管理職、主任研修他で児童虐待対応の内容について研修を行う。	●公立学校における児童虐待に関する研修の機会を通して日常の児童生徒の変化に気づくアンテナや組織的な対応、関係機関との連携について再確認できた。  ○要保護児童生徒に関する校種間の引き継ぎが意識的に行われている。	・校内研修会、教育センター、各学校で行われる虐待防止にかかわる研修会に講師として参加し、危機意識や対応力を向上させた。  ・学校が虐待に関する危機感を持ち、ケースに応じた適切な対応を行おうとする意識は高まってきた。
<b>実施上の課題</b>			<b>実施上の課題</b>
・県内すべての公立学校の児童虐待に関する校内研修実施率100%とするための呼びかけを工夫する必要がある。 ・児童虐待に関する体系的な教職員研修を継続			・児童虐待に関する体系的な教職員研修を維持継続するとともに、各校が実施している児童虐待に関する校内研修が形骸化しないように、内容や研修の持ち方を工夫する必要がある。 ・関係機関と連携した組織的な対応力を、さらに高める必要がある。

取組名	いじめ問題等に係る学校サポート専門家チーム派遣					担当課	私学・大学支援課
現状と課題 (平成25年度末)	【H27新規事業】	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿
	私立学校においては、学校や学校の設置者がいじめ事案への対応等に主体的に取り組んでいるが、対応に苦慮するケースや解決までに長期化したり、保護者の理解が得られないようなケースが発生している。						各学校の要請に応じた指導、職制や段階に応じた体系的な研修の実施等により、各私立学校における人権教育の推進に寄与している。
取組内容	対応に苦慮することが予想される事案等に対し、改善・解決に向けた具体的な対応等について専門的な見地から助言を行う「学校サポート専門家チーム」を設置し、学校からの要請に応じて専門家チームを学校に派遣する。	学校サポート専門家チーム派遣					数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等
							-
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権						

平成27年度の実行状況			平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム	
・学校からの要請により、専門家チームを派遣する。 年間 5事案程度 (1事案 3時間×2回派遣)  平成27年度当初予算: 330千円	・要請 1事案(1校)	●内容 回数 5回(のべ10時間) 生徒への面談・教員への指導など  ○生徒へのケアや学校の対応などについて、専門家からの指導があったことにより、学校が安心して生徒に関わり、見守ることができた。 ○該当生徒が休学等することなく、学校生活を送ることができた。	・学校からの要請により、専門家チームを派遣する。 年間 5事案程度 延30時間程度 (1事案 3時間×2回派遣)  平成28年度当初予算: 330千円
実施上の課題			実施上の課題
いじめに起因していることが判明していないと、学校側が事業の活用をいにくい。			いじめ問題等に関しては「心の教育センター」が「ワンストップ&トータル」の対応をすべく、平成28年度からセンターの体制が強化された。そのため、当該事業と事業内容が重複する可能性があり、多チャンネル化は必要と考えているが、今後、派遣実績が伸びない可能性がある。

取組名	親子で考えるネットマナーアップ事業					担当課	人権教育課	
現状と課題 (平成25年度末)	携帯電話やスマートフォン等について、保護者が子どもの利用状況をきちんと把握できていない状況がある。 保護者がネット上のトラブルから子どもを守るための方法等を知らない状況がある。 (平成24年度:「フィルタリングを設定している」(保護者回答) 小学校71.3%、中学校67.8%、高等学校46.3%、特別支援学校46.0% 「家庭でのルールづくりをしている」(児童生徒回答) 小学校61.6%、中学校56.6%、高等学校35.8%、特別支援学校52.9%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の目指すべき姿	
							携帯電話やスマートフォン等の利用において、フィルタリングの設定や家庭でのルールづくりが進む。 各学校において、道徳の時間やホームルーム等において、情報モラル教育の授業が確実に位置付けられている。	
取組内容	啓発用リーフレットの配付 ネット問題に関するPTA研修等、保護者への啓発活動の推進 学校における情報モラル教育の推進に向けた実践事例集の作成と活用に向けた普及						数値目標・設定年度 根拠となるプラン名等	平成30年度までに、 ・のべ100校以上の学校に対して、PTA研修への支援を実施する。
該当する人権課題	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input checked="" type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> HIV感染者等 <input type="checkbox"/> ハンセン病元患者等 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input checked="" type="checkbox"/> インターネットによる人権侵害 <input type="checkbox"/> 災害と人権							

平成27年度取組状況				平成28年度計画
計画(P)	実行(D)		評価(C)	
	計画に対する実績	●アウトプット・○アウトカム		
・PTA研修等への講師派遣(年間20回を予定) ・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用と実践事例の追加 ・子どもたちをネットトラブルから守るための県民運動の推進 ネットフォーラムの実施 保護者用啓発リーフレットの作成・配付 平成27年度当初予算: 573千円	・ネット問題をテーマにしたPTA研修等への講師派遣37回 ・人権教育主任連絡協議会や指導事務担当者会等で、情報モラル教育実践事例集の具体的な活用について周知。 ・「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラム 10/25 約350名参加 ・フォーラムでのアピールを受けて、家庭でネット利用のルールづくりを進めるための啓発リーフレットの作成・配布	●ネット問題をテーマにしたPTA研修等への講師派遣回数: 37回 ●「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムの参加者数: 約350名 ●保護者用啓発リーフレット「親子で話そう! ケータイ・スマホの使い方」を作成し、小・中・高・特別支援学校の全ての保護者に配付	・「ネット問題」を子どもと大人で考える県民フォーラムでのアピールを受けて、各学校やPTA、家庭で、ネット問題についての具体的な取組を進める必要がある。特に、ネット利用に関するルールづくりの取組をどのように進めていくかが課題である。	・学校における情報モラル教育推進に向けた実践事例集の活用の促進 ・啓発リーフレット、クリアファイル等の作成・配布 ・学校やPTA、家庭におけるネット利用に関するルールづくりの推進 平成28年度当初予算: 2,604千円
<b>実施上の課題</b> ・県PTA連合会等との連携の必要がある。 ・実践事例集の具体的な活用について、各種研修会で周知を図る。 ・ネットフォーラム後の県民運動にどうつなげていくか、具体的な手立てを考える必要がある。				<b>実施上の課題</b> ・ネットフォーラムでのアピールを受けて、各学校やPTA、家庭でのネット利用に関するルールづくりの取組をどのように進めていくかが課題である。